

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第95期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中倉健二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京本社  
(東京都豊島区高田2丁目17番22号)  
東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所  
(愛知県みよし市打越町生賀山3)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	320,427	357,233	328,371	287,726	294,092
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	5,789	9,893	6,179	8,979	9,193
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	6,015	6,137	10,722	2,957	521
包括利益 (百万円)					4,410
純資産額 (百万円)	97,446	92,604	71,355	85,023	79,607
総資産額 (百万円)	335,263	333,892	304,769	293,207	305,290
1株当たり純資産額 (円)	455.83	432.04	304.30	325.83	305.19
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	28.77	29.36	48.96	12.14	2.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				11.94	
自己資本比率 (%)	28.42	27.04	22.86	28.23	25.40
自己資本利益率 (%)	6.43	6.61	13.40	3.88	0.65
株価収益率 (倍)	17.10	10.90		17.95	99.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,580	14,494	13,165	36,838	23,976
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,761	16,037	33,576	3,293	36,363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,799	4,530	55,896	23,287	9,856
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,346	10,733	18,815	30,576	28,071
従業員数 (名)	7,033(643)	7,248(851)	6,972(809)	6,862(1,494)	8,536(1,470)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	244,158	246,221	216,903	186,030	198,931
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	5,901	3,277	9,396	5,436	2,966
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,986	451	11,542	6,056	2,390
資本金 (百万円)	23,974	23,974	27,984	30,484	30,484
発行済株式総数 (千株)	209,284	209,284	229,284	254,358	254,358
純資産額 (百万円)	92,405	81,705	67,299	81,732	77,511
総資産額 (百万円)	248,941	231,613	225,435	221,972	222,385
1株当たり純資産額 (円)	442.02	390.91	293.89	321.70	305.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 ( )	9.00 ( )	( )	3.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	14.29	2.16	52.70	24.86	9.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				24.44	
自己資本比率 (%)	37.11	35.28	29.85	36.82	34.85
自己資本利益率 (%)	3.22	0.52	15.49	8.13	3.00
株価収益率 (倍)	34.44	148.04		8.77	
配当性向 (%)	62.98	416.67		12.07	
従業員数 (名)	3,254(237)	3,066(270)	3,063(262)	3,122(966)	3,125(960)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第91期、第92期、第93期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数である。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月	(株)平野護謨製造所設立(資本金 140万円)
昭和20年 8月	東洋ゴム化工(株)と合併し、東洋ゴム工業(株)(資本金 950万円)に社名変更
昭和24年 5月	株式を大阪証券取引所に上場
昭和28年 7月	自動車タイヤ生産のため伊丹工場(兵庫県伊丹市)開設
昭和30年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和36年 9月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和36年12月	中央研究所(現、研究開発センター、大阪府茨木市)開設
昭和39年 9月	ポリウレタンフォームの生産・加工のため、兵庫工場(兵庫県加古郡)新設
昭和41年 7月	米国でのタイヤ販売を促進するため、業界に先駆け、「Toyo Tire (U.S.A.) Corp.(現、Toyo Tire U.S.A. Corp.)」設立
昭和46年 4月	公害防止機器、工業用ゴム製品の生産のため、明石工場(兵庫県加古郡)新設
昭和46年 6月	東洋ジャイアントタイヤ(株)(現、日本ジャイアントタイヤ(株))設立
昭和49年 2月	オーストラリア・バキュラグ社(現、Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.)に資本参加
昭和50年 9月	三菱商事(株)と合併で欧州にタイヤ販売会社「Toyo Reifen GmbH (現、Toyo Tire Europe GmbH)」を設立
昭和54年 2月	日東タイヤ(株)と生産、技術、販売、管理等業務全般にわたり提携
昭和60年 4月	東洋ジャイアントタイヤ(株)において、建設車両用超大型タイヤの分野でザ・グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー(米国)と合併
昭和61年 4月	自動車部品技術センター(愛知県みよし市)開設
昭和62年 3月	自動車用防振ゴムで正新橡膠工業(中華民国)と合併会社「洋新工業」設立
平成 8年10月	菱東タイヤ(株)を吸収合併
平成10年12月	伊丹事業所生産部門を桑名工場へ統合(伊丹工場閉鎖)
平成11年 9月	自動車用防振ゴム製品の分野で鬼怒川ゴム工業(株)との間で業務提携合意
平成12年 4月	自動車部品東日本技術センター(千葉市稲毛区)開設
平成13年 2月	米国・ケンタッキー州に自動車用防振ゴム製品の生産・販売会社「Toyo Automotive Parts (USA), Inc.」を設立
平成13年11月	「TOYO TECHNICAL CENTER(現、タイヤ技術センター)」(兵庫県伊丹市)開設
平成15年 1月	三菱商事(株)と合併でタイヤ販売会社「東洋輪胎(上海)貿易有限公司」を中国・上海に設立
平成15年 2月	硬質ウレタン断熱パネルの製造販売子会社「ソフランユーボード(株)(現、(株)ソフランウイズ)」を設立
平成16年 6月	米国・ジョージア州に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tire North America, Inc.(現、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.)」を設立
平成16年 7月	半導体シリコンウエハーのCMP装置用研磨パッドの生産・販売子会社「トーヨー・アドバンス・テクノロジー(株)」を設立(大阪市西区)
平成16年 9月	中国・広東省に自動車用防振ゴム製品の生産子会社「東洋橡塑(広州)有限公司」を設立
平成18年 4月	トーヨーソフラン(株)と中部ソフラン(株)を統合し、社名を東洋ソフラン(株)に変更
平成19年 4月	国内タイヤ販売会社10社を統合し、(株)トーヨータイヤジャパンを設立 国内化工品販売会社2社を統合し、東洋ゴム化工品販売(株)を設立
平成20年 5月	(株)ブリヂストンと業務・資本提携基本合意
平成22年 4月	中国・江蘇省に自動車タイヤの生産子会社「東洋輪胎張家港有限公司」を設立
平成22年12月	マレーシアにおいて自動車タイヤの製造・販売を事業内容としている「Silverstone Berhad」の全株式を取得し子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社17社で構成され、タイヤ事業（タイヤの製造販売）及びダイバーテック事業（産業・建築資材、輸送機器、その他の製造販売）を主として行っており、更に各事業に関連する設備並びに金型の供給・保守、資金調達・運用及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループが営んでいる主な事業内容とその事業に係わる当社グループの位置付けは次のとおりである。なお、これらの区分内容とセグメント情報における事業区分とは同一である。

#### （タイヤ事業）

タイヤ事業においては、各種タイヤ（乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用）、タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバック、アルミホイール、その他関連製品を製造及び販売している。

#### [主な関係会社]

##### （製造）

福島ゴム(株)、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、  
東洋輪胎張家港有限公司、Silverstone Berhad、  
日本ジャイアントタイヤ(株)、トーヨーリトレッド(株)

##### （販売）

(株)トーヨータイヤジャパン、Toyo Tire U.S.A.Corp.、  
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.、Toyo Tire Europe GmbH

#### （ダイバーテック事業）

ダイバーテック事業においては、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材（オフィス機器用部品等）を製造及び販売している。

#### [主な関係会社]

##### （製造）

福島ゴム(株)、東洋ソフラン(株)、(株)ソフランウイズ、  
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.、Toyo Automotive Parts(USA), Inc.

##### （販売）

東洋ゴム化工品販売(株)

#### （その他）

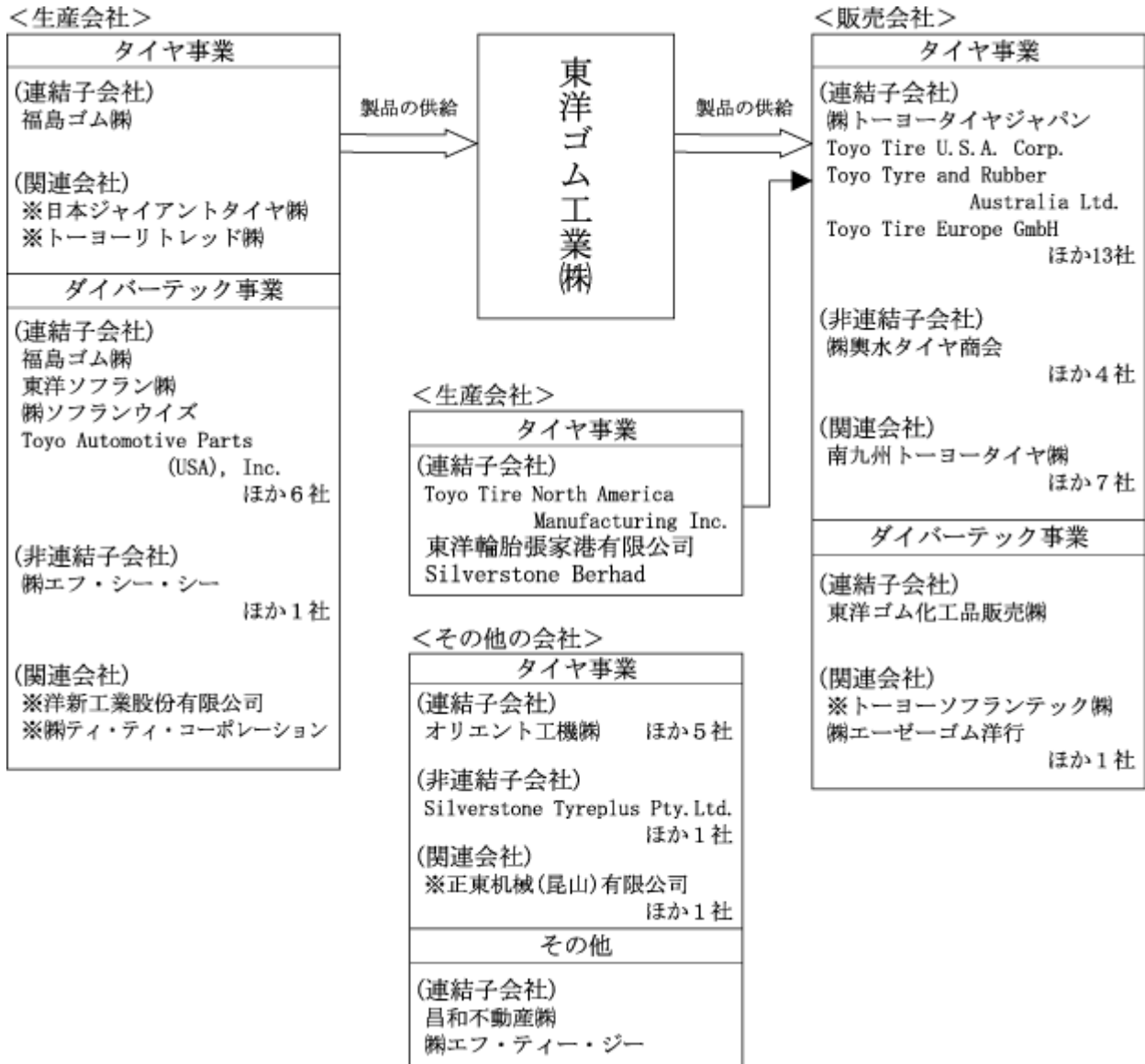
その他においては、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産等を行っている。

#### [主な関係会社]

昌和不動産(株)、(株)エフ・ティー・ジー

以上を事業系統図により示すと次のとおりである。

## (事業の系統図)



(注) 1 印は持分法適用会社である。

2 Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.は、タイヤの販売及び自動車部品の生産を行っている。

3 福島ゴム㈱は、タイヤ用部材及びゴム製品の生産を行っている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社)								
福島ゴム(株)	福島県 福島市	250	タイヤ事業 ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	生産設備
東洋ソフラン(株)	愛知県 みよし市	450	ダイバー テック事業	100	あり		"	
綾部トーヨーゴム(株)	京都府 綾部市	200	"	100	あり		"	
トーヨータイヤ物流(株)	大阪市西区	360	タイヤ事業	100	あり		当社製品の 保管・運送	
(株)ソフランウイズ	大阪市西区	80	ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給	社屋 土地・建物
トーヨー・アドバンスト・ テクノロジー(株)	大阪市西区	150	"	100	あり		"	社屋 建物・機械
(株)トーヨータイヤジャパン	東京都 千代田区	440	タイヤ事業	100	あり		当社製品の販売	営業所一部 土地・建物
ニットー・ジャパン(株)	東京都 豊島区	20	"	100	あり		"	
東洋ゴム化工品販売(株)	東京都 新宿区	225	ダイバー テック事業	100	あり		"	
東洋精機(株)	静岡県 牧之原市	10	"	100	あり		当社製品の金具 の製造	
昌和不動産(株)	大阪市西区	100	その他	100	あり			
オリエント工機(株)	兵庫県 伊丹市	80	タイヤ事業	100	あり		当社生産設備の 製造	社屋一部 土地・建物
(株)エフ・ティー・ジー	大阪市西区	80	その他	100	あり	あり		
仙台サービス(株)	宮城県 岩沼市	10	タイヤ事業	100	あり		当社製造工程の 付帯業務	社屋一部 土地・建物
桑名サービス(株)	三重県員弁郡 東員町	10	"	100	あり		"	
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	199,110 千US\$	"	100	あり			
Toyo Tire U.S.A. Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	25,410 千US\$	"	100 (100)	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire U.S.A. Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	2,000 千US\$	"	100 (100)	あり		"	
Toyo Tire North America OE Sales LLC	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	500 千US\$	タイヤ事業 ダイバー テック事業	100 (100)	あり		"	
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	アメリカ ジョージア州 パートゥ郡	150,000 千US\$	タイヤ事業	100 (100)	あり			
Toyo Tire Mexico LLC	アメリカ カリフォルニア州 サンディエゴ	150 千US\$	"	100 (100)	あり			
Toyo Automotive Parts (USA), Inc.	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン	29,000 千US\$	ダイバー テック事業	100	あり	あり	原材料の供給	
Toyo Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	3,000 千C\$	タイヤ事業	60	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	1,000 千C\$	"	100 (100)	あり		"	
NT Mexico S.de R.L.de C.V.	メキシコ ティファナ	2,590 千US\$	"	100 (100)	あり		"	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
Toyo Tire Europe GmbH	ドイツ ヴェリッヒ	3,977 千EUR	タイヤ事業	60	あり		当社製品の販売	
Toyo Tyre (UK) Ltd.	イギリス ノーザンブトン州 ラッシュデン	1,000 千	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Benelux B.V.	オランダ ローゼンダール	1,146 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Italia S.p.A	イタリア コルサルベッティ	500 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
TOYO TIRE RUS LLC	ロシア モスクワ	50,000 千RUB	"	60	あり		"	
Toyo Tyre & Rubber Australia Ltd.	オーストラリア ニュー・サウス ウェールズ州 ミント	15,000 千A\$	タイヤ事業 ダイバー テック事業	74	あり		当社製品の販売 原材料の供給	
Silverstone Berhad	マレーシア クアラルンプール	203,877 千M\$	タイヤ事業	100	あり			
Silverstone Marketing Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール	500 千M\$	"	100 (100)	あり			
Silverstone Polymer Industries Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール	10 千M\$	"	100 (100)	あり			
東洋輪胎(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	24,830 千RMB	"	60	あり		当社製品の販売	
東洋輪胎張家港有限公司	中華人民共和国 江蘇省張家港市	50,000 千US\$	"	100	あり			
東洋橡塑(広州)有限公司	中華人民共和国 広東省	89,666 千RMB	ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給	
東洋護謨化工(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	5,000 千HK\$	"	100	あり		"	
(持分法適用関連会社)								
日本ジャイアントタイヤ(株)	兵庫県 たつの市	1,300	タイヤ事業	30	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	
トーヨーリトレッド(株)	新潟県 糸魚川市	100	"	50	あり		"	
(株)ティ・ティ・ コーポレーション	兵庫県加古郡 稲美町	90	ダイバー テック事業	50	あり		原材料の供給	社屋一部 土地・建物
トーヨーソフランテック (株)	兵庫県加古郡 稲美町	40	"	50	あり		当社製品の販売 原材料の供給	社屋一部 土地・建物
正東機械(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	67,926 千RMB	タイヤ事業	50	あり		当社生産設備の 製造	
洋新工業股? 有限公司	中華民国 彰化県	100,000 千NT\$	ダイバー テック事業	50	あり		同社製品の仕入	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
3 特定子会社は、(株)トーヨータイヤジャパン、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、Toyo Tire U.S.A. Corp.、Toyo Tire Holdings of Americas Inc.及びSilverstone Berhadである。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。  
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)トーヨータイヤジャパン	57,590	1,037	225	5,045	23,128
Toyo Tire U.S.A. Corp.	49,171	1,264	657	6,256	19,573

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
タイヤ事業	6,425 ( 1,077 )
ダイバーテック事業	1,836 ( 365 )
その他	17 ( 13 )
全社(共通)	258 ( 15 )
合計	8,536 ( 1,470 )

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員は( )内に外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、1,674人増加しているが、その主な理由は、平成22年12月10日付けで、タイヤ事業においてSilverstone Berhadの株式を当社が取得したことによるものである。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,125 ( 960 )	40.0	16.7	6,081

セグメントの名称	従業員数(名)
タイヤ事業	2,293 ( 746 )
ダイバーテック事業	574 ( 199 )
全社(共通)	258 ( 15 )
合計	3,125 ( 960 )

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は( )内に外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は円満な労使関係を保っており、特記すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、各国の経済対策の効果や中国をはじめとする新興国の旺盛な需要などにより一部に緩やかな景気回復の動きが見られるものの、原材料価格の高騰や長引く円高など依然として厳しい状況が続いた。そうしたなか、本年3月に発生した東日本大震災により、電力の供給不足や物流網の混乱など様々な社会基盤に深刻な影響を与えることとなった。

このような状況のもと、当社グループは3ヶ年計画「中期経営計画'08」の最終年度の目標を達成させるため、国内外での供給体制の整備、環境配慮商品の開発、重要市場・新興国市場における販売基盤の強化、更なる生産合理化の推進などに取り組んだ。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,940億92百万円（前年度比63億66百万円増、2.2%増）、営業利益は121億82百万円（前年度比35億17百万円増、40.6%増）、経常利益は91億93百万円（前年度比2億14百万円増、2.4%増）となった。しかしながら、東日本大震災に伴う特別損失48億26百万円を計上したため、当期純利益は5億21百万円（前年度比24億36百万円減、82.4%減）となった。

東日本大震災の影響については、当社仙台工場（宮城県岩沼市）、生産子会社である福島ゴム株式会社（福島県福島市）及び株式会社ソフランウイズいわき工場（福島県いわき市）が、建物や設備への被害は軽微であったものの、一時的に操業が全面停止した。操業は早期に再開できたが、東北地区の物流インフラの被害や原材料・燃料などの供給量の制約により通常操業には至らなかった。加えて、津波の影響により仙台港及び近隣倉庫に保管していた輸出用タイヤ並びに原材料・燃料の大半が流出し大きな被害を受けた。また、直接被害のなかった自動車部品工場も完成車メーカーの操業低下により、大幅な減産となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は2,165億96百万円（前年度比22億88百万円増、1.1%増）となり、営業利益は88億63百万円（前年度比19億30百万円増、27.8%増）となった。

#### （国内新車用タイヤ）

上期はエコカー購入補助金制度終了前の駆け込み需要や輸出台数の増加などからタイヤの販売が好調に推移したが、下期に入り補助金制度が終了した反動や東日本大震災の影響などにより国内自動車生産台数が減少した。その結果、販売量は前年度を下回ったが、売上高は高付加価値商品の販売拡大により前年度を大幅に上回った。

(国内市販用タイヤ)

日本で初めて転がり抵抗係数最高グレードのAAA(トリプルエー)を獲得した低燃費タイヤ「SUPER ECO WALKER(スーパーエコウォーカー)」を発売した。ミニバン専用タイヤでは、「トランパスシリーズ」の5代目として、快適な走行を実現しながら低燃費性能も高めた環境配慮型タイヤ「TRANPATH mpF(トランパス エムピーエフ)」を発売した。国内市販用タイヤ全体では、国内景気の回復基調に伴うタイヤ需要の増加、降雪による冬用タイヤ販売量の増加、また値上げ前の駆け込み需要もあり、販売量は前年度を上回ったが、乗用車用の売れ筋が汎用品にシフトしたこともあり売上高は前年度並みとなった。

(海外市販用タイヤ)

北米市場においては、市場で高い評価を得ているラグジュアリーカー用タイヤ「VERSADO LX(ベルサド エルエックス)」の後継モデルとして、優れた低燃費性能と耐摩耗性能を併せ持つ環境配慮型タイヤ「VERSADO LX(ベルサド エルエックス)」を発売した。また、ハイパワー車に適した優れたドライパフォーマンスを持ったフラッグシップタイヤ「PROXES 1(プロクセス1)」を発売した。北米市場全体では、販売数量は米国での中国製タイヤの特別セーフガードの影響による輸入タイヤ販売の減少などもあったが前年度並みとなり、売上高は大口径・高付加価値商品の販売拡大により前年度を上回った。

欧州市場においては、欧州向けフラッグシップタイヤとして「PROXES T1 SPORT(プロクセス T1 スポーツ)」を発売した。また、優れたウインター性能に加え高いドライ・ウェット性能を持つウインタータイヤ「SNOW PROX S953(スノー プロックス S953)」を発売した。欧州市場全体では、国により差はあるものの需要が好転してきたこともあり、販売数量は前年度を上回ったが、売上高は前年度並みとなった。海外市場全体では販売量・売上高とも前年度並みとなった。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は774億62百万円(前年度比40億81百万円増、5.6%増)となり、営業利益は31億97百万円(前年度比14億99百万円増、88.3%増)となった。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴムについては、東日本大震災の影響で大幅な減産を強いられたが、年間通して当社品装着車種の輸出が好調だったため、売上高は前年度を上回った。自動車用シートクッションについては、エコカー購入補助金制度の終了により、ハイブリッド車などのエコカー向けの受注を中心に当社品装着車種の販売が下期以降低調だったため、売上高は前年度を大幅に下回った。また、鉄道車両用空気パネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、国内補修市場の堅調な受注に支えられ、売上高は前年度並みとなった。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、硬質ウレタン原液の売上高はマンション用途向けに積極的な販促活動を展開したことや住宅エコポイントの追い風もあり、前年度を上回った。農畜舎パネルの売上高は口蹄疫の影響などにより受注が低迷したため前年度を下回った。防水資材分野については、市況が低迷している中、販促活動を積極的に展開したことにより、売上高は前年度を上回った。

(産業・建築資材分野)

産業資材分野については、標準防振ゴムは市場が緩やかに回復していることもあり売上高は前年度並みを確認し、ホース群は分野・用途によっては回復が遅れているものの、積極的に販促活動を展開したことにより、売上高は前年度を上回った。建築資材分野については、建築免震ゴムが物件の延期、凍結、中止などの影響を受け、売上高は前年度を大幅に下回った。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が239億76百万円となり、投資活動による支出が363億63百万円となったため、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は123億86百万円のマイナスとなった。財務活動においては98億56百万円の収入となった。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の増加額を合わせ280億71百万円となり、前年度末と比べて25億5百万円減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などの減少要因があったものの、減価償却費や仕入債務の増加などの増加要因により、239億76百万円の収入（前年度比128億61百万円減、34.9%減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出などがあり、363億63百万円の支出（前年度は32億93百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などがあったものの、長期借入や社債の発行による調達などがあり、98億56百万円の収入（前年度は232億87百万円の支出）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ事業	187,758	18.2
ダイバーテック事業	50,291	0.3
合計	238,050	13.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要見込生産方式を採っている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ事業	216,578	1.1
ダイバーテック事業	77,314	5.4
その他	200	161.4
合計	294,092	2.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、天然ゴムをはじめとする原材料の高騰、円相場の高止まり、加えて東日本大震災発生による景気の先行き不透明感など更に厳しい状況が続くものと予想される。また、生産供給体制においては、東日本大震災による被災からの稼働正常化が当面の課題である一方、アジアを中心とする成長市場への供給体制をいち早く構築する必要がある。

このような状況のもと、新たな中期経営計画に基づき、グローバル成長を確実なものとする構造改革、技術革新、ブランド力強化の取り組みを進めていく。

具体的には、創業75周年に当たる2020年のありたい姿を示す長期ビジョン「ビジョン'20」を掲げ、その中間地点である2015年を最終とする5ヵ年の中期経営計画「中計'11」という具体的なアクションプランを策定した。

長期ビジョン「ビジョン'20」では、当社グループ全体の2020年時点でのあるべき姿として、

- 1．顧客視点をベースに、独自技術・マーケティング戦略を持つ存在感ある企業
- 2．CSRをひとりひとりが実践する、社会から信頼される企業
- 3．自由な発想とチャレンジ精神に富んだ活気あふれる企業

という3つの企業像を掲げている。

「ビジョン'20」の経営目標は、売上高6,000億円、営業利益率10%を掲げている。

2011年度から2015年度までの5ヵ年の中期経営計画「中計'11」では、

「Charge our Dreams」をスローガンとし、

- ・透明性のある経営
- ・技術力を軸とした経営
- ・迅速なグローバル展開

の3つの基本方針と、

- ・成長市場、戦略事業への経営資源集中
- ・収益力向上のためのビジネスモデル構築
- ・独自技術による新需要の創出
- ・継続的な企業革新の取り組み

の4つの基本戦略を全社に展開し最終2015年度において、

- ・売上高 4,000億円
- ・営業利益 300億円
- ・営業利益率 7.5%

の数値の達成を目指す。

また、当社グループは、グループガバナンス・内部統制システム・コンプライアンスの強化に向けた諸施策に取り組んでいる。

株式会社ブリヂストンとの業務提携による取り組みについては、引き続き業務効率の向上とシナジー効果の創出を目指し進めている。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経済環境及び需要動向の影響について

当社グループの売上高は、タイヤ及び自動車部品の自動車関連事業で全体の80%以上を占めており、世界的な景気減速による自動車販売の大幅な落ち込みが、連結業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループはグローバルな事業展開を進めており、北米・欧州・アジアなどの主要市場の経済状況により連結業績に影響を及ぼす可能性がある。国内需要については、景気の低迷が継続することや暖冬による冬用タイヤ需要の減少により連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 海外投資等に関わる影響について

当社グループは、グローバルな需要に対応する柔軟な供給体制確立のために、海外生産拠点の投資を行っている。適正な投資運用を行うが、世界的な景気の変動や、それぞれの国々での環境変化により、期待する成果が得られないことで、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 外国為替変動の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成21年3月期 54.2%、平成22年3月期 52.6%、平成23年3月期 54.0%となっており、海外売上高が連結売上高の半分以上を占めている。このため為替予約などによるリスクヘッジを行っているが、為替変動が、連結業績に影響を与える可能性がある。

##### (4) 主要原材料価格変動の影響について

当社製品の主要原材料は天然ゴム、合成ゴム及びその他石油化学品である。これらの仕入価格は、原油、ナフサ及び天然ゴムの国際市況によって大きく影響を受ける。また、天然ゴムをはじめとし輸入品も多く、為替変動の影響も受ける。これらが連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 株価変動の影響について

当社グループは市場性のある株式を保有している。このため全般的かつ大幅な株価下落が続いた場合、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、連結業績に影響を与える可能性がある。

(6) 金利変動の影響について

当社グループは、キャッシュ・プーリング・システムの導入等により国内子会社の資金調達並びに資金管理の一元化を図るなど金融収支を改善するとともに、資金調達手段の多様化や長期借入金比率を高めることにより金利変動リスクのヘッジを行っている。これら取り組みを行っているが、金融環境が急速に悪化した場合や金利が中長期的に上昇した場合には資金調達コストが上昇し、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害等の影響等について

当社グループは、災害等（地震・火災・風水害・疾病・戦争・テロ等）による影響を最小限にするため、設備の定期的点検の実施、有事の際の対応策の設定・訓練などの取り組みを行っている。しかしながら、大規模な災害等の発生や生産拠点及び原材料の仕入先並びに製品の納入先で災害等が発生した場合、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の品質による影響について

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しているが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難である。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めているが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがある。また、当社グループの製品又は技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法律・規制について

当社グループは、経営の基本としてコンプライアンス体制の強化、内部統制機能の充実に努めている。それにもかかわらず、法律・規制を遵守できなかった場合、活動の制限やコストの増加につながり、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算を行っている。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 財務制限条項による影響について

当社が締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあり、この条項に抵触し、一括返済を求められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 現在、当社が締結している合弁事業契約の主なものは、次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
昭和60年2月19日	三菱商事株式会社 (日本)  グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー (米国)	日本ジャイアントタイヤ株式会社を当社、三菱商事株式会社及びグッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニーによる合弁会社として運営する旨の契約である。 なお、日本ジャイアントタイヤ株式会社に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 30 % 三菱商事株式会社 5 % グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー 65 %
昭和61年12月24日	正新橡膠工業股? 有限公司 (中華民国)	中華民国における自動車用防振ゴム製造会社として、洋新工業股? 有限公司を合弁にて設立し運営する旨の契約である。 なお、洋新工業股? 有限公司に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 50 % 正新橡膠工業股? 有限公司 50 %

(2) 現在、当社が締結している業務提携契約の主なものは、次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成11年9月29日	鬼怒川ゴム工業株式会社	自動車用防振ゴム製品について、開発・販売部門を当社へ統合するほか、生産・調達・物流分野において広範な業務提携を実施する。
平成20年5月16日	株式会社ブリヂストン	世界のタイヤ・ゴム産業における需要構造、競争構造、収益構造その他の経営環境の変化に対応して更なる企業価値の向上を図るため、それぞれの事業運営の独立性を維持しつつ、業務及び資本について緩やかな提携を図るものとする。 本合意書の締結後、業務提携の分野を選定し、その個々の分野における業務提携について協議及び検討を開始する。資本提携は、平成20年10月16日を払い込み期日とする第三者割当により、株式会社ブリヂストンは、当社の新株20百万株（増資後8.72%）を引き受け、当社は株式会社ブリヂストンの自己株3.9百万株（0.48%）を引き受ける。

(3) 当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成22年10月21日	Silverstone Corporation Berhad (マレーシア)	当社は平成22年10月21日開催の取締役会において、Silverstone Berhadの全株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約をSilverstone Corporation Berhadとの間で締結している。なお、株式取得は、平成22年12月10日に完了している。
平成23年1月13日	Yokohama Corp.of America (米国) Continental Tire the Americas,LLC (米国)	当社はToyo Tire Holdings of Americas Inc.（当社の米国子会社）、Continental Tire the Americas,LLC及びYokohama Corp.of Americaとの間で米国においてGTY Tire Companyを合弁により運営しているが、平成22年12月22日開催の取締役会において、当該合弁会社からの離脱についての決議を行った。なお、本件離脱に関する合弁当事者間の合意書の締結は、平成23年1月13日に完了している。
平成23年4月12日	LION RUBBER INDUSTRIES SDN.BHD. (マレーシア)	当社は平成23年4月12日開催の取締役会において、山東銀石瀘河橡?輪胎有限公司の75%の出資持分を取得することを決議し、同日付で出資持分売買契約及び同社を合弁会社として運営する旨の合弁契約をLION RUBBER INDUSTRIES SDN.BHD.との間で締結している。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、2020年のありたい姿を示す長期ビジョン『ビジョン'20』を受けて、2015年を最終年とする5ヵ年の中期経営計画『中計'11』に沿って進めている。

各製品において、環境負荷低減のために構造設計・材料設計・解析技術・製造技術などを中心に研究開発を推進している。

研究開発センターでは、将来に向けたエネルギー・環境・ライフサイエンスなどに関連した取り組みを強化している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は85億56百万円である。うち、研究開発センターで行っている各事業部門に配分できない基礎研究の費用は8億47百万円である。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりである。

### (1) タイヤ事業

環境に配慮しながら安全性・快適性・経済性を高度に調和させる要素技術開発を積極的に進めるとともに、最先端のIT環境を備えたタイヤ技術センターにおいて、より高度で効率的な研究開発活動を目指し、タイヤ挙動とクルマの挙動の解析を結び付けたタイヤ設計基盤技術及びタイヤ騒音や摩耗性能シミュレーション技術開発により、独自性ある商品開発を推し進めている。

また、タイヤ技術センターの敷地に建設した「生産技術工房」を活用し、工法に関わる要素技術開発、生産技術の改善を推し進めている。これらの基盤技術により高品質かつ省スペース、多品種少量生産、自動化を特長とする当社独自の新工法を導入した北米工場では北米市場向けのプレミアム商品を中心に順次拡充してきている。また中国に建設する新工場向けに導入する要素技術開発も行っている。

平成22年度の商品として、乗用車系では国内向けに、環境意識への高まりに対応し、低燃費性と安全性を高次元で実現し、国内のころがり抵抗とWETのグレーディングに対応したミニバン専用タイヤ「TRANPATH mpF」、他社に先駆けて低燃費最高グレーディング「AAA」を実現した「SUPER ECO WALKER」を開発した。海外向けに、北米向けの環境対応商品として、低燃費性と摩耗性能を高次元で実現し、再生ポリエステルを採用した「VERSADO ECO」、近年増加しているCUV、SUV、ピックアップ車両に最適な摩耗、WET性能、低燃費性を高次元で実現した「NITTO CROSSTEK」を開発した。欧州向けに、サマ - 性能とウインタ - 性能を高次元で両立した「PROXES S953」、ハンドリング性能を大幅に向上したSUV向けウルトラハイパフォ - マンスタイヤ「PROXES T1 SPORT SUV」を開発した。

トラック&バス用タイヤでは、国内向けに、低燃費トラック用リブタイヤ「ZEROSYS M166」のラインナップを充実させ、海外向けに、中国向け専用リブタイヤ「M370」、北米向けに、低燃費トラック用トラクションタイヤ「M657」を開発した。

当事業に係る研究開発費は54億59百万円である。

## (2) ダイバーテック事業

### 〔輸送機器〕

カーメーカーから高級車種向けとして、エンジンマウントなど高機能部品を多く受注し、順調に立ち上げたことで客先からの高い評価を得ている。先行技術開発においては、最適接地サスペンションシステムへの取り組みから車両の乗心地と操縦安定性を高次元で向上させるLow Friction - BUSHを完成し、市場へ投入した。

また、エンジンルーム内の温度上昇に対応した高性能高耐熱性防振ゴム材料の開発を行い、市場展開を目指している。

環境問題に対しては、鉛フリー、6価クロムフリーの製品開発を実施してきたが、現在はVOC（揮発性有機化合物）を製造工程、製品から削減するため新たな素材への切り替えを進めている。また、車の燃費向上のために部品の軽量化及び性能向上を目指し、アルミや樹脂材料の採用以外に新工法・新材料の開発も進めている。解析技術においては、振動解析技術や金具工法の解析技術により、最適設計に取り組んでいる。

また、鉄道車両用空気パネについては、欧州向けの納入開始に続き、技術の横展開と顧客ニーズに適應した開発を進め、更なるグローバルでの拡販を図っている。

### 〔産業・建築資材〕

建築用免震積層ゴムの市場需要が増加傾向であり、顧客要求に対応すべく、ラインナップを拡充するとともに新構造を開発している。また、建設機械関連防振ゴム分野においては、システム開発の取り組みによるエンジンマウントを開発し、商品化した。

### 〔断熱・防水資材〕

硬質ウレタン商品分野では、環境・安全に関する課題を中心に技術開発に取り組んでおり、防熱、断熱分野で独自技術によるノンフロン化技術開発を進めている。この技術を応用し住宅断熱分野の新商品開発を進めるとともに、断熱スプレー分野ではノンフロンシステムの高性能化を計り、ノンフロン化を推進している。現在はノンフロン断熱材の高難燃化、脱石油原料を使用した断熱材開発にも取り組んでおり、環境・安全に配慮した商品開発に重点を置いて開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は22億49百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 総資産及び純資産

当連結会計年度末の総資産は3,052億90百万円となり、前年度末に比べ120億82百万円増加した。これは、主として、製品等のたな卸資産や有形固定資産等が増加したことによる。

また、負債は2,256億83百万円となり、前年度末に比べ174億98百万円増加した。これは、主として、仕入債務や長期借入金等が増加したことによる。なお、有利子負債は1,181億30百万円となり、前年度末に比べ83億10百万円増加した。

当連結会計年度末の純資産は796億7百万円となり、前年度末に比べ54億16百万円減少した。これは、主として、為替換算調整勘定等が減少したことによる。この結果、自己資本比率は前年度末に比べて2.8%減少し、25.4%となった。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などの減少要因があったものの、減価償却費や仕入債務の増加などの増加要因により、239億76百万円の収入（前年度比128億61百万円減、34.9%減）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出などがあり、363億63百万円の支出（前年度は32億93百万円の支出）となった。以上により、フリーキャッシュ・フローは123億86百万円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などがあったものの、長期借入や社債の発行による調達などがあり、98億56百万円の収入（前年度は232億87百万円の支出）となった。

以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の増加額を合わせると、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は280億71百万円となり、前年度末と比べて25億5百万円の減少となった。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）は、総額283億24百万円であり、そのうちタイヤ事業については、合理化及び品質向上、北米タイヤ工場の生産設備の増強、中国工場の立ち上げを中心に262億99百万円、ダイバーテック事業については、合理化及び品質向上を中心に18億14百万円、その他については、2億11百万円の設備投資を実施した。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
仙台工場 (宮城県岩沼市)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	3,974	7,683	1,285 (227,135) [16,600]	2,327	15,270	949
桑名工場 (三重県員弁郡東員 町)	タイヤ事業 及びダイ バーテック 事業	タイヤ及び 自動車部品 生産設備	7,074	12,407	6,851 (392,777) [56,736]	2,356	28,690	1,131
兵庫事業所 (兵庫県加古郡稲美 町)	ダイバー テック事業	化工品及び 自動車部品 生産設備	1,366	734	941 (124,021) [15,701]	179	3,222	183
本社 (大阪市西区ほ か)(注3)	タイヤ事業 及びダイ バーテック 事業	営業設備他	3,414	745	4,011 (434,433)	6,244	14,416	301
テクニカルセン ター (兵庫県伊丹市)	タイヤ事業	研究設備	2,272	718	433 (19,145)	1,260	4,685	245

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
福島ゴム(株) (福島県福島市)	タイヤ事業 及びダイ バーテック 事業	タイヤ及び 化工品 生産設備	1,010	746	164 (60,119) [11,340]	68	1,990	251
東洋ソフラン(株) (愛知県みよし市打 越町ほか)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	1,455	648	1,407 (59,433) [21,928]	490	4,002	244
(株)トーヨータイヤ ジャパン (東京都千代田区)	タイヤ事業	営業設備	2,374	144	4,921 (61,573) [19,125]	433	7,873	1,116

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
Toyo Tire U.S.A. Corp. (米国 カリフォル ニア州)	タイヤ事業	営業設備	1,868	28		21	1,917	85
Toyo Tire North America Manufacturing Inc. (米国 ジョージア 州)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	9,752	16,772	31 (71,663) [591,467]	5,552	32,108	687
Toyo Automotive Parts(USA), Inc. (米国 ケンタッ キー州)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	354	457	49 (162,765)	49	910	192
Silverstone Berhad (マレーシア クア ラルンプール)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	1,259	3,649	[131,276]	259	5,168	1,343
東洋橡塑(広州)有 限公司 (中国 広東省)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	291	972	[37,037]	9	1,273	250
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. (オーストラリア ニュー・サウス ウェールズ州)	タイヤ事業 及びダイ バーテック 事業	営業設備及 び自動車部 品生産設備	702	1,602	427 (100,380) [10,625]	139	2,871	189

(注) 1 金額は、帳簿価額によっており、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及びリース資産である。

2 土地面積の[ ]内は賃借中のものを示し外数で表示している。賃借料は214百万円である。

3 本社土地のうち主な所在地

事業所名	内容	所在地	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
本社	本社事業所	大阪市西区	873	44
宮崎タイヤ試験場	タイヤテストコース	宮崎県児湯郡都農町	138,001	345
サロマタイヤテスト コース	タイヤテストコース	北海道常呂郡佐呂間町	236,632	243
厚生施設	社宅保養施設	伊丹市東有岡 他4ヶ所	12,208	1,952
貸与土地	関係会社等に対する 貸与土地	東京都杉並区 他17ヶ所	32,840	1,032

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は277億24百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ事業	24,734	合理化及び品質向上、グローバル供給体制への対応
ダイパーテック事業	2,697	合理化及び品質向上、グローバル供給体制への対応
全社(共通)	293	基礎研究技術の強化
合計	27,724	

(注) 1 今後の所要額277億24百万円は、自己資金及び借入金により充当する予定である。

2 上記の金額は、消費税等を含んでいない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	254,358,146	同左		

(注) 名古屋証券取引所については、平成23年6月28日に上場廃止となっている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月16日 (注1)	20,000	229,284	4,010	27,984	4,010	26,007
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注2)	25,073	254,358	2,500	30,484	2,500	28,507

(注) 1 平成20年10月16日に、第三者割当増資を行っている。

発行済株式総数229,284,712株

発行価格401円 資本組入額200.5円

割当先 株式会社ブリヂストン

2 新株予約権の行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	48	40	226	164	6	10,081	10,566	
所有株式数(単元)	5	100,838	2,607	71,432	36,162	11	42,592	253,647	711,146
所有株式数の割合(%)	0.00	39.76	1.03	28.16	14.26	0.00	16.79	100.00	

(注) 1 自己株式307,234株のうち307単元は「個人その他」の欄に、234株は「単元未満株式の状況」の欄に含めている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,239	21.72
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	20,000	7.86
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	12,870	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,146	4.38
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	9,549	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,410	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,117	2.01
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	4,000	1.57
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,546	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,374	1.33
計		134,255	52.78

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 55,239千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,146

日本生命保険相互会社 38

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、7,776千株は東洋紡績株式会社が所有していた当社株式を住友信託銀行株式会社に退職給付信託として拋出したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図権は東洋紡績株式会社に留保されている。
- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成23年3月23日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	23,721	9.33
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	412	0.16



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,240,000	253,240	同上
単元未満株式	普通株式 711,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,240	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	234株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	123株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	307,000		307,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	11,000		11,000	0.00
計		407,000		407,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,459	2,019,027
当期間における取得自己株式	2,287	445,208

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,160	232,220		
保有自己株式数	307,234		309,521	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うこととしている。毎事業年度における配当の回数は、年2回（中間、期末）としているが、中間期の業績及び通期の業績見通し等を勘案し、決めることとしている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会とする。当事業年度の配当金については、当事業年度の業績及び経営基盤の強化並びに将来の事業展開等を勘案し、決定した。経営基盤の強化及び事業展開に係わるものが内部留保資金の用途である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,270	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	617	690	443	246	238
最低(円)	396	245	104	128	156

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	176	190	202	214	231	238
最低(円)	158	160	170	191	197	156

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	中 倉 健 二	昭和23年 8月24日生	昭和46年 4月 平成14年 4月 " 15年 4月 " 16年 6月 " 18年 4月 " 20年 1月 当社入社 " タイヤ技術部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員 " 代表取締役社長(現任)	平成23年 6月から 1年	66
代表取締役	管理統括 危機管理統括 コンプライアンス 統括	前 田 一 成	昭和25年 4月11日生	平成15年 6月 " 19年 8月 " 23年 6月 当社監査役 " 常勤監査役 " 代表取締役兼専務執行役員 (現任)	平成23年 6月から 1年	18
取締役	技術統括 品質統括	西 畑 進	昭和26年 6月28日生	昭和47年 4月 平成17年 4月 " 18年 4月 " 19年 6月 " 21年 4月 当社入社 " タイヤ技術本部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成23年 6月から 1年	38
取締役	非タイヤ事業統括	市 川 貴 史	昭和26年 4月 3日生	昭和50年 4月 平成16年 2月 " 19年 4月 " 20年 1月 " 21年 6月 当社入社 " 化工品企画部長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成23年 6月から 1年	39
取締役	タイヤ事業統括	信 木 明	昭和30年 1月 7日生	昭和53年 4月 平成17年 4月 " 19年 4月 " 21年 4月 " 21年 6月 当社入社 " タイヤ管理部長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成23年 6月から 1年	35
取締役	タイヤ海外生産 担当	一 柳 満	昭和25年 5月12日生	昭和48年 4月 平成19年 6月 " 20年 4月 " 23年 4月 " 23年 6月 当社入社 " タイヤ生産本部副本部長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成23年 6月から 1年	34
取締役	タイヤ国内営業 担当	福 富 秀 典	昭和27年 1月12日生	昭和55年 4月 平成19年 4月 " 21年 4月 " 23年 4月 " 23年 6月 当社入社 " S C M統括部長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成23年 6月から 1年	11
監査役 (常勤)		細 井 泰 孝	昭和23年 1月20日生	昭和45年 4月 平成18年 6月 平成19年 8月 東洋紡績(株)入社 当社監査役 " 常勤監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	13
監査役 (常勤)		上 島 弘 康	昭和30年 7月28日生	昭和54年 4月 平成20年 4月 " 23年 6月 当社入社 " コンプライアンスセンター長 " 常勤監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	7
監査役 (常勤)		藤 田 敏 郎	昭和26年 9月19日生	昭和49年 4月 平成23年 6月 (株)三和銀行入行 当社常勤監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	
監査役		川 木 一 正	昭和19年 1月 5日生	昭和45年 4月 " 54年10月 平成23年 6月 弁護士登録(大阪弁護士会) 曾根崎法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	
計						261

(注) 監査役 細井泰孝、藤田敏郎、川木一正の各氏は、「社外監査役」である。  
また、川木一正氏と当社との間には法律顧問契約がある。

(執行役員一覧)

中倉 健二	社長	C E O
前田 一成	専務執行役員	管理部門管掌、C F O、危機管理管掌、コンプライアンス管掌
西畑 進	常務執行役員	技術統括センター長、C T O
市川 貴史	常務執行役員	ダイバーテック事業本部長
信木 明	常務執行役員	タイヤ事業本部長
一柳 満	常務執行役員	タイヤ事業本部長補佐(海外生産プロジェクト担当) 東洋輪胎張家港有限公司 董事長
福富 秀典	常務執行役員	タイヤ事業本部 トーヨータイヤ国内営業本部長
柴田 博	常務執行役員	購買統括本部長
松本 研吉	常務執行役員	ダイバーテック事業本部 テック生産本部長
高橋 英彦	執行役員	直需営業本部長
James L. Hawk	執行役員	Toyo Tire North America Manufacturing Inc. 社長
久世 哲也	執行役員	管理本部長
小野 浩一	執行役員	企画本部長
市原 貞男	執行役員	タイヤ事業本部 トーヨータイヤ海外営業本部長 東洋輪胎(上海)貿易有限公司 董事長
山本 卓司	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ技術本部長
伊藤 和行	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ生産本部長
川田 道弘	執行役員	ダイバーテック事業本部 テック技術本部長
水谷 友重	執行役員	タイヤ事業本部 ニットータイヤ営業本部長 Nitto Tire U.S.A. Inc. 社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (イ)企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、意思決定・監督機関の「取締役会」、分野別の審議・協議機関の「各種専門委員会」、業務執行機関の「執行役員会」、そして取締役会及び業務執行全般への監査機能を果たす機関として「監査役会」があり、それぞれ機能を十分発揮できる体制を整えている。

取締役会は、少人数化した取締役7名で構成しており、経営方針・目標・戦略など重要事項に関する意思決定及び業務を監督している。

当社は平成11年度に執行役員制度を導入し、経営における監督と執行の役割分担を明確にすることに努めてきた。「執行役員会」は、平成23年6月29日現在、執行役員18名（うち取締役兼務7名）で構成し、業務執行状況及び取締役会の決定事項などを報告するとともに取締役会へ意見具申することを機能としている。

当社は監査役制度を採用しており、平成23年6月29日現在、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成している。社外監査役のうち、川木一正氏と当社との間には法律顧問契約がある。また、社外監査役3名とは会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としている。

当社は、現在社外取締役を設置していないが、社外取締役に期待される外部の視点での監督機能と牽制効果を3名の社外監査役が果たしている。

##### (ロ)内部統制システムの整備の状況

平成17年11月にグループとしての企業行動憲章と個人行動規範を制定し、グループ全社・全社員が法令・定款及び企業倫理を遵守した行動をとるための基本原則を明示した。更に、平成20年11月に、具体的な行動基準を作成し、コンプライアンスの基本的な考え方を周知させた。更に、品質保証、環境・安全衛生・防災、技術、組織人事、リスク管理、経営計画等の専門委員会の機能を強化充実し、グループ全社の業務のレベルアップを目指している。また、従業員が直接通報・相談できる内部通報窓口として「ホットライン相談室」を設置・運営している。なお、会社法に基づき、内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会で決議し、方針に基づく体制の整備を図っている。

##### (ハ)リスク管理体制の整備の状況

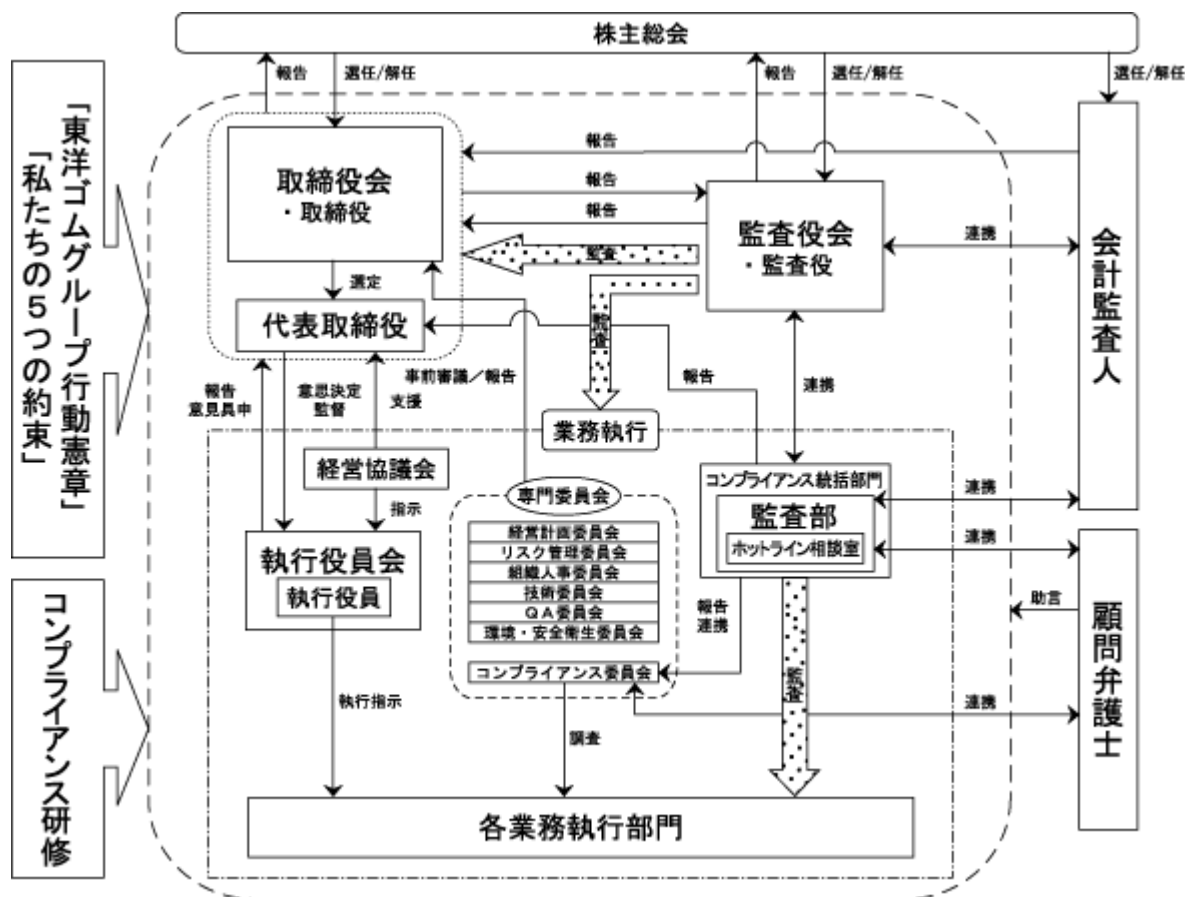
当社グループの危機管理を定める危機管理基本要綱に基づいて、全社の統括責任者として危機管理統括取締役を選任するとともに「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の強化及び充実に努めている。また、個々のリスク管理については、各種専門委員会・会議体において審議し、各種のリスクに対応している。

(二)内部監査及び監査役監査

当社における内部監査の体制は、監査部（現在11名体制）を設置し、各専門部門（法務、労務、税務、知財等）と連携し、各事業本部、グループ会社の業務遂行状況、コンプライアンス体制等について監査を定期的実施するとともに、監視と業務改善の助言を行っている。なお、監査部は、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行している。

監査役（4名）は取締役会をはじめとする各種専門委員会及び重要会議に出席するだけでなく、各部門・子会社も含めた当社グループ全体の業務執行の監査を行っている。監査役の内、1名の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、各監査役は、内部監査部門と連携をとるだけでなく、代表取締役・取締役及び会計監査人と意見交換を行い、経営の健全化に努めている。

(ホ)会社の機関・内部統制の関係（図表）



## 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用している。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はない。当年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略している。

< 業務を執行した公認会計士の氏名 >

指定有限責任社員 業務執行社員：川井一男、奥田 賢、小幡琢哉

< 監査業務に係る補助者の構成 >

公認会計士 5名、その他 9名

## 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	201	201				7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				1
社外役員	38	38				3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬とで構成され、固定報酬は代表取締役と取締役区分を設け、執行役員兼務の場合はその執行責任の職位ごとに報酬テーブルを設け、報酬額を決定している。業績連動報酬は、年度の業績達成度による支給基準に配当政策や社員の処遇等を勘案して決定している。監査役の報酬は、監査役会にて決定した基準に従って算定している。



株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 121銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29,937百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,739,230	10,258	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)ブリヂストン	3,893,204	6,213	企業価値向上を目的とした業務・資本提携のため保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,565,300	3,706	取引関係の維持・強化のため保有している。
鬼怒川ゴム工業(株)	8,000,000	3,064	自動車用部品(防振ゴム)事業強化を目的とした業務・資本提携のため保有している。
三菱商事(株)	607,703	1,488	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)山口フィナンシャルグループ	565,000	577	取引関係の維持・強化のため保有している。
福山通運(株)	1,011,030	472	取引関係の維持・強化のため保有している。
横浜ゴム(株)	1,000,000	440	米国合弁会社運営のため保有している。
トナミホールディングス(株)	2,170,648	431	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)Misumi	183,000	292	取引関係の維持・強化のため保有している。

(注) (株)Misumiは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,739,230	9,176	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)ブリヂストン	3,893,204	6,785	企業価値向上を目的とした業務・資本提携のため保有している。
鬼怒川ゴム工業(株)	8,000,000	3,280	自動車用部品(防振ゴム)事業強化を目的とした業務・資本提携のため保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,565,300	2,905	取引関係の維持・強化のため保有している。
三菱商事(株)	607,703	1,403	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)山口フィナンシャルグループ	565,000	435	取引関係の維持・強化のため保有している。
福山通運(株)	1,011,030	408	取引関係の維持・強化のため保有している。
横浜ゴム(株)	1,000,000	403	取引関係の維持のため保有している。
(株)Misumi	183,000	359	取引関係の維持・強化のため保有している。
トナミホールディングス(株)	2,170,648	358	取引関係の維持・強化のため保有している。
東京製綱(株)	1,025,000	320	取引関係の維持・強化のため保有している。
JSR(株)	143,400	239	取引関係の維持・強化のため保有している。
Dongsung Holdings Co.,Ltd.	301,318	208	硬質ウレタン事業強化を目的とした技術提携のため保有している。
(株)シーエーシー	289,000	199	取引関係の維持・強化のため保有している。
東洋紡績(株)	1,539,604	184	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)東日カーライフグループ	1,470,000	176	取引関係の維持・強化のため保有している。
東急建設(株)	681,640	168	取引関係の維持・強化のため保有している。
宇部興産(株)	584,000	154	取引関係の維持・強化のため保有している。
セイノーホールディングス(株)	242,151	152	取引関係の維持・強化のため保有している。
ティ・エス テック(株)	100,000	145	取引関係の維持・強化のため保有している。
第一交通産業(株)	270,000	124	取引関係の維持・強化のため保有している。
東海カーボン(株)	262,575	108	取引関係の維持・強化のため保有している。
三菱倉庫(株)	116,000	107	取引関係の維持・強化のため保有している。
東レ(株)	150,000	90	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)オートバックスセブン	27,332	86	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)常陽銀行	250,000	81	取引関係の維持・強化のため保有している。
(株)岡村製作所	174,004	81	取引関係の維持・強化のため保有している。
岡山県貨物運送(株)	675,000	79	取引関係の維持・強化のため保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車㈱	2,000,000	6,700	退職給付信託として保有しており、議決権の行使を指図する権限を有している。
ITホールディングス㈱	145,000	126	退職給付信託として保有しており、議決権の行使を指図する権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。  
2 みなし保有株式の保有目的については、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載している。  
3 特定投資株式のJSR㈱以下17銘柄及びみなし保有株式のITホールディングス㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

取締役の定数

当社の取締役は、21名以内とする旨定款に定めている。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって決する旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

損害賠償責任の免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	99	2	96	97
連結子会社	2		2	
計	101	2	98	97

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるToyo Tire Holdings of Americas Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、92百万円の報酬を支払っている。また、同じく当社連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHは、KPMG LLPに対して、24百万円の報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるToyo Tire Holdings of Americas Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、82百万円の報酬を支払っている。また、同じく当社連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHは、KPMG LLPに対して、17百万円の報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債発行に伴う調査報告書に関する業務の委託に対する報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成、Silverstone Berhad及び山東銀石瀘河橡?輪胎有限公司の株式取得に係るデューデリジェンス、国際財務報告基準の適用を達成するための専門的助言の提供に関する業務の委託に関する報酬を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、また同機構が開催するセミナー等を中心とした各種講習等に参加することにより、各種法令、会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備している。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、IFRSプロジェクトを組成し、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,580	28,074
受取手形及び売掛金	60,042	54,431
商品及び製品	26,951	28,788
仕掛品	2,283	2,633
原材料及び貯蔵品	6,644	9,989
繰延税金資産	3,261	3,539
その他	6,395	8,009
貸倒引当金	293	312
流動資産合計	135,865	135,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,518	76,683
減価償却累計額	35,618	37,886
建物及び構築物（純額）	40,899	38,796
機械装置及び運搬具	182,156	202,452
減価償却累計額	142,467	153,704
機械装置及び運搬具（純額）	39,688	48,748
工具、器具及び備品	61,982	60,306
減価償却累計額	54,866	54,255
工具、器具及び備品（純額）	7,115	6,051
土地	21,509	21,129
リース資産	1,850	1,847
減価償却累計額	639	892
リース資産（純額）	1,210	954
建設仮勘定	2,877	8,059
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 113,301	<sup>1</sup> 123,740
無形固定資産		
ソフトウェア	1,587	1,548
のれん	325	4,508
その他	632	517
無形固定資産合計	2,544	6,574
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 34,118	<sup>1, 2</sup> 32,032
長期貸付金	627	561
繰延税金資産	2,598	2,441
その他	<sup>2</sup> 4,698	<sup>2</sup> 5,290
貸倒引当金	546	505
投資その他の資産合計	41,496	39,821
固定資産合計	157,342	170,135
資産合計	293,207	305,290

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,698	59,577
短期借入金	1 35,970	1 33,118
1年内償還予定の社債	8,000	10,000
未払法人税等	1,201	916
未払金	11,876	12,553
製品補償引当金	497	224
災害損失引当金	-	973
その他	13,305	12,773
流動負債合計	123,550	130,137
固定負債		
社債	15,000	18,000
長期借入金	1, 4 49,561	1, 4 55,992
退職給付引当金	12,978	13,243
役員退職慰労引当金	57	36
環境対策引当金	129	135
繰延税金負債	5,645	7,091
その他	1,263	1,046
固定負債合計	84,634	95,545
負債合計	208,184	225,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	21,248	21,007
自己株式	102	104
株主資本合計	80,136	79,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,747	6,785
繰延ヘッジ損益	54	170
為替換算調整勘定	5,050	8,974
その他の包括利益累計額合計	2,642	2,359
少数株主持分	2,243	2,072
純資産合計	85,023	79,607
負債純資産合計	293,207	305,290

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	287,726	294,092
売上原価	1, 3 212,666	1, 3 214,229
売上総利益	75,060	79,863
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	16,159	17,878
広告宣伝費	3,603	3,307
給料及び手当	22,291	21,501
減価償却費	3,760	3,405
その他	20,580	21,588
販売費及び一般管理費合計	2, 3 66,395	2, 3 67,680
営業利益	8,664	12,182
営業外収益		
受取利息	80	111
受取配当金	570	552
為替差益	642	-
持分法による投資利益	1,997	304
受取賃貸料	262	273
その他	682	535
営業外収益合計	4,235	1,777
営業外費用		
支払利息	2,368	2,184
為替差損	-	822
債権流動化費用	55	127
その他	1,496	1,632
営業外費用合計	3,921	4,766
経常利益	8,979	9,193
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,082
投資有価証券売却益	1,222	-
特別利益合計	1,222	1,082
特別損失		
固定資産除却損	489	666
災害による損失	-	5 4,826
訴訟関連損失	-	423
減損損失	-	6 171
投資有価証券評価損	165	-
子会社株式売却損	197	-
関係会社出資金売却損	899	-
構造改革費用	7 484	-
特別損失合計	2,237	6,088
税金等調整前当期純利益	7,965	4,187
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,593
法人税等調整額	3,236	1,840
法人税等合計	4,560	3,434
少数株主損益調整前当期純利益	-	753
少数株主利益	447	232
当期純利益	2,957	521



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	961
繰延ヘッジ損益	-	116
為替換算調整勘定	-	4,000
持分法適用会社に対する持分相当額	-	85
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	1
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,481
少数株主に係る包括利益	-	70

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	27,984	30,484
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	30,484	30,484
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,007	28,507
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	28,507	28,507
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,236	21,248
当期変動額		
剰余金の配当	-	762
当期純利益	2,957	521
連結範囲の変動	23	-
合併による増加	77	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,011	240
当期末残高	21,248	21,007
<b>自己株式</b>		
前期末残高	100	102
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	102	104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	72,127	80,136
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	-
剰余金の配当	-	762
当期純利益	2,957	521
連結範囲の変動	23	-
合併による増加	77	-
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,008	242
当期末残高	80,136	79,894

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,518	7,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,228	961
当期変動額合計	3,228	961
当期末残高	7,747	6,785
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	236	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	116
当期変動額合計	181	116
当期末残高	54	170
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	6,725	5,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,675	3,924
当期変動額合計	1,675	3,924
当期末残高	5,050	8,974
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,442	2,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,085	5,002
当期変動額合計	5,085	5,002
当期末残高	2,642	2,359
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,670	2,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	171
当期変動額合計	573	171
当期末残高	2,243	2,072
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	71,355	85,023
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	-
剰余金の配当	-	762
当期純利益	2,957	521
連結範囲の変動	23	-
合併による増加	77	-
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,658	5,173
当期変動額合計	13,667	5,416
当期末残高	85,023	79,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,965	4,187
減価償却費	18,840	16,960
減損損失	-	171
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,194	267
製品補償引当金の増減額（ は減少）	372	272
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	973
受取利息及び受取配当金	651	664
支払利息	2,368	2,184
為替差損益（ は益）	805	252
持分法による投資損益（ は益）	1,997	304
固定資産除却損	489	666
固定資産売却損益（ は益）	-	1,082
投資有価証券評価損益（ は益）	165	-
投資有価証券売却損益（ は益）	1,222	-
子会社株式売却損益（ は益）	197	-
関係会社出資金売却損益（ は益）	899	-
売上債権の増減額（ は増加）	9,222	3,450
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,398	6,148
仕入債務の増減額（ は減少）	3,078	9,154
その他	5,830	2,577
小計	38,768	26,716
利息及び配当金の受取額	2,369	685
利息の支払額	2,694	2,253
法人税等の支払額	1,605	1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,838	23,976

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,758	26,078
有形固定資産の売却による収入	282	1,708
無形固定資産の取得による支出	710	501
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	215	211
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,460	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 11,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	8	-
関係会社出資金の売却による収入	8,584	-
その他	70	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,293	36,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,518	85
長期借入れによる収入	15,854	26,180
長期借入金の返済による支出	7,205	19,791
社債の発行による収入	-	12,935
新株予約権付社債の発行による収入	4,990	-
社債の償還による支出	5,000	8,000
配当金の支払額	-	762
少数株主への配当金の支払額	42	252
その他	365	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,287	9,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,503	24
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,761	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	18,815	30,576
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,576	1 28,071

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 連結の範囲から除外された会社 3社 会社の名称及び連結除外の理由 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. 保有株式の一部を売却したことによる。 ティー・ジー・ケー(株) 清算終了による。 東洋ゴム兵庫サービス(株) 清算終了による。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日東タイヤ販売(株) 関西ソフラン化工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はその合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが小規模であり、重要性がないため連結範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 新たに連結子会社となった会社 4社 会社の名称及び新規連結の理由 東洋輪胎張家港有限公司 新規設立による。 Silverstone Berhad及び同社の子会社2社 株式を取得したことによる。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)輿水タイヤ商会 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社等の名称 日本ジャイアントタイヤ(株) 持分法適用会社から除外された会社 2社 出資持分の全部を売却したことによる。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日東タイヤ販売(株)ほか)及び関連会社(南九州トーヨータイヤ(株)ほか)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社等の名称 日本ジャイアントタイヤ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)輿水タイヤ商会ほか)及び関連会社(南九州トーヨータイヤ(株)ほか)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社19社の決算日は12月31日である。            主要な在外連結子会社の名称            Toyo Tire U.S.A. Corp.            Toyo Tire Holdings of Americas Inc.            Toyo Tire North America Manufacturing Inc.            Toyo Tire Europe GmbH</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社23社の決算日は12月31日である。            同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)            時価のないもの            ...移動平均法による原価法            デリバティブ...時価法            たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            建物            ...定額法            その他の有形固定資産            ...主として定率法            (ただし工具、器具及び備品については主として定額法)            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。            建物及び構築物 3～50年            機械装置及び運搬具 2～17年            無形固定資産(リース資産を除く)            ...定額法            リース資産            ...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            同左</p> <p>デリバティブ 同左            たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            同左            リース資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品補償引当金 当社製品の不具合対策に関する費用について、当連結会計年度末において必要と認められた損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用している。この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費等の発生に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約・</td> <td>外貨建金銭</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ・</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td></td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっている。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約・	外貨建金銭	通貨オプション	債権債務	金利スワップ・	借入金及び社債	金利オプション		<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っている。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなる。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)											
為替予約・	外貨建金銭											
通貨オプション	債権債務											
金利スワップ・	借入金及び社債											
金利オプション												
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っている。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなる。	

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益が9百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が77百万円それぞれ減少している。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物、機械装置 工具、器具及び備品、土地</p> <p style="text-align: right;">計22,844百万円</p> <p>上記に対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</p> <p style="text-align: right;">3,649百万円</p> <p>(2) 建物</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">6,587百万円</p> <p>上記に対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</p> <p style="text-align: right;">3,500百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</p> <p style="text-align: right;">2,337百万円 809百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">トーヨーソフランテック(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">トーヨーリトレッド(株)</p> <p style="text-align: right;">159百万円 142百万円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計</p> <p style="text-align: right;">302百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケート・ローン契約(平成20年 6月24日及び平成20年 7月28日締結)には、各年度の決算期及び第 2 四半期の末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で713億円以上、貸借対照表で650億円以上に維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書、損益計算書ともに 2 期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されている。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物、機械装置 工具、器具及び備品、土地</p> <p style="text-align: right;">計21,906百万円</p> <p>上記に対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</p> <p style="text-align: right;">2,053百万円</p> <p>(2) 建物</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">617百万円 200百万円 5,790百万円</p> <p>上記に対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</p> <p style="text-align: right;">3,500百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</p> <p style="text-align: right;">1,717百万円 773百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">トーヨーリトレッド(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">トーヨーソフランテック(株)</p> <p style="text-align: right;">119百万円 51百万円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計</p> <p style="text-align: right;">171百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケート・ローン契約(平成22年 3月31日締結)には、各年度の決算期及び第 2 四半期の末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で540億円以上、貸借対照表で475億円以上に維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において 2 期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されている。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 263百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 102百万円															
2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 127百万円 退職給付費用 1,195百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円	2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 35百万円 退職給付費用 1,082百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円															
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,315百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,556百万円															
4	4 固定資産売却益は、土地・建物（米国カリフォルニア州、大阪府吹田市）の売却によるものである。															
5	5 災害による損失 東日本大震災に伴う復旧費用等であり、その主な内訳は以下の内容となる。 たな卸資産の滅失損等 2,477百万円 災害による操業休止期間中の固定費 976百万円 建物・設備等の原状回復費用 766百万円 義援金 150百万円 復旧費用、その他 454百万円 合計 4,826百万円															
6	6 減損損失 (1)親会社 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地・建物</td> <td>北海道 函館市</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>兵庫県 加東市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定又は売却予定となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地・建物	北海道 函館市	119	土地	兵庫県 加東市	0	合計			120
用途	種類	場所	金額 (百万円)													
遊休 資産	土地・建物	北海道 函館市	119													
	土地	兵庫県 加東市	0													
合計			120													

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>7 構造改革費用 生産拠点の統合等に伴い発生した損失であり、主として子会社整理に伴う固定資産廃棄損等である。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額から処分費用見込み額を控除した金額で算定しており、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額によっている。</p> <p>(2)国内連結子会社 国内連結子会社の固定資産の減損については、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 小田原市</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 国内連結子会社において、所有している賃貸資産に減損の兆候が認められたため、土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失50百万円として特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定している。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p style="text-align: center;">7</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸資産	土地	神奈川県 小田原市	50
用途	種類	場所	金額 (百万円)						
賃貸資産	土地	神奈川県 小田原市	50						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7,271百万円
少数株主に係る包括利益	751百万円
合計	8,022百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,228百万円
繰延ヘッジ損益	181百万円
為替換算調整勘定	1,201百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6百万円
合計	4,617百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	229,284,712	25,073,434		254,358,146
自己株式 普通株式	284,724	13,706	495	297,935

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の内訳は、次のとおりである。

新株予約権の行使による増加 25,073,434株

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 13,706株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 495株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	762	利益剰余金	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	254,358,146			254,358,146
自己株式 普通株式	297,935	10,459	1,160	307,234

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,459株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,160株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	762	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,270	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,580百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,576百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,580百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	30,576百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,074百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,071百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,074百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	28,071百万円								
現金及び預金勘定	30,580百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円																				
現金及び現金同等物	30,576百万円																				
現金及び預金勘定	28,074百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円																				
現金及び現金同等物	28,071百万円																				
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成22年12月10日付けで株式の取得により新たにSilverstone Berhad及び同社の子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,387百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,362百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,328百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,290百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,300百万円	固定資産	5,387百万円	のれん	4,362百万円	流動負債	1,810百万円	固定負債	206百万円	為替換算差額	295百万円	株式の取得価額	13,328百万円	未払金	521百万円	現金及び現金同等物	1,517百万円	差引：取得のための支出	11,290百万円
流動資産	5,300百万円																				
固定資産	5,387百万円																				
のれん	4,362百万円																				
流動負債	1,810百万円																				
固定負債	206百万円																				
為替換算差額	295百万円																				
株式の取得価額	13,328百万円																				
未払金	521百万円																				
現金及び現金同等物	1,517百万円																				
差引：取得のための支出	11,290百万円																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本 剰余金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額	2,500百万円	新株予約権の行使による資本 剰余金増加額	2,500百万円	新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額	5,000百万円	3														
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額	2,500百万円																				
新株予約権の行使による資本 剰余金増加額	2,500百万円																				
新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額	5,000百万円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	469	332	137	機械装置及び 運搬具	326	276	50
工具、器具及 び備品	710	584	126	工具、器具及 び備品	153	124	29
その他	1,100	502	597	その他	910	414	495
合計	2,280	1,418	861	合計	1,390	815	575
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内			274百万円	一年内			124百万円
一年超			587百万円	一年超			451百万円
合計			861百万円	合計			575百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			470百万円	支払リース料			268百万円
減価償却費相当額			470百万円	減価償却費相当額			268百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
一年内			1,513百万円	一年内			1,410百万円
一年超			8,786百万円	一年超			7,180百万円
合計			10,300百万円	合計			8,590百万円

[次へ](#)



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社グループは、主としてタイヤ及び産業・建築資材・輸送機器・その他の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。 営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。 デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」における「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っている。 デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。 当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。 営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。 デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」における「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。</p> <p>デリバティブ取引については、主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき、取締役会で承認された基本方針に従い資金部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っている。月次の取引実績は、財務担当役員及び取締役会に報告している。</p> <p>資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 当社は、各部署からの報告等に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

前連結会計年度末(平成22年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,580	30,580	
(2) 受取手形及び売掛金	60,042	60,042	
(3) 投資有価証券	31,074	31,074	
資産計	121,697	121,697	
(1) 支払手形及び買掛金	52,698	52,698	
(2) 短期借入金	26,250	26,250	
(3) 社債（一年内償還予定社債を含む）	23,000	23,120	120
(4) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）	59,280	60,282	1,001
負債計	161,229	162,351	1,122
デリバティブ取引（ 1 ）	(226)	(226)	

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,074	28,074	
(2) 受取手形及び売掛金	54,431	54,431	
(3) 投資有価証券	29,645	29,645	
資産計	112,151	112,151	
(1) 支払手形及び買掛金	59,577	59,577	
(2) 短期借入金	25,322	25,322	
(3) 社債(一年内償還予定社債を含む)	28,000	28,164	164
(4) 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)	63,788	64,627	839
負債計	176,689	177,692	1,003
デリバティブ取引( 1 )	(294)	(294)	

( 1 ) 金利スワップの特例処理及び外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載している。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産〕

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

〔負債〕

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債(一年内償還予定社債を含む)

社債の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(4) 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。また、金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。

〔デリバティブ取引〕

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,044

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,387

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度末(平成22年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	60,042			
合計	60,042			

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	54,431			
合計	54,431			

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度末(平成22年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	8,000	10,000	5,000			
長期借入金	9,719	6,598	14,936	12,095	5,295	10,696
リース債務	340	331	257	218	138	2
合計	18,059	16,929	20,194	12,313	5,433	10,699

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	5,000		8,000		5,000
長期借入金	7,796	16,848	13,725	7,479	16,706	1,267
リース債務	340	282	224	161	9	0
合計	18,136	22,130	13,950	15,640	16,716	6,268

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日公表の、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,354	8,289	15,065
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	23,354	8,289	15,065
区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,719	9,733	2,013
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	7,719	9,733	2,013
合計	31,074	18,023	13,051

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	2,389	1,219	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	22	3	
合計	2,411	1,222	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損165百万円(その他有価証券の株式)を計上している。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,094	8,027	13,067
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	21,094	8,027	13,067
区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,550	10,187	1,637
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	8,550	10,187	1,637
合計	29,645	18,215	11,429

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,842	1,842	172	30
合計		1,842	1,842	172	30

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,796		39
	ユーロ		726		39
	加ドル 豪ドル		2,419 1,161		43 11
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		687		(注) 2
	ユーロ		329		(注) 2
	加ドル 豪ドル		357 209		(注) 2 (注) 2
合計			8,689		54

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	21,027	20,227	(注)
合計			21,027	20,227	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,629	1,629	123	39
合計		1,629	1,629	123	39

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	取 主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		246		2
	ユーロ		2,074		96
	加ドル		1,698		56
	豪ドル		327		15
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		287		(注) 2
	ユーロ		558		(注) 2
	加ドル		496		(注) 2
	豪ドル		204		(注) 2
合計			5,895		170

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	取 主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	23,119	23,070	(注)
合計			23,119	23,070	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要  
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
退職給付債務	31,513	31,449
年金資産	6,764	6,933
退職給付信託	7,780	6,917
未積立退職給付債務( + + )	16,968	17,599
未認識数理計算上の差異	4,868	5,089
未認識過去勤務債務(債務の減額)	16	14
前払年金費用	862	718
退職給付引当金( + + - )	12,978	13,243

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
勤務費用	1,499	1,782
利息費用	651	621
期待運用収益	65	66
数理計算上の差異の費用処理額	652	520
過去勤務債務の費用処理額	1	1
退職給付費用( + + + + )	2,736	2,855

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間による 定額法により、翌連結会計年度 から費用処理することとしている。)	同左
過去勤務債務の額の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間による 定額法による。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与	未払賞与
1,484	1,484
未実現利益	未実現利益
1,029	782
未払経費	未払経費
530	426
繰越欠損金	繰越欠損金
116	432
製品補償引当金	製品補償引当金
202	91
その他	その他
1,297	1,433
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,661	4,651
評価性引当額	評価性引当額
1,390	1,109
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,271	3,542
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
9	2
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,261	3,539
繰延税金負債	繰延税金負債
貸金調整	貸金調整
9	2
その他	その他
17	2
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
27	2
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
9	2
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
17	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
4,810	4,832
未実現利益	未実現利益
1,358	1,201
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
185	212
退職給付株式信託損	退職給付株式信託損
566	566
繰越欠損金	繰越欠損金
3,724	5,265
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
122	119
減損損失	減損損失
158	188
その他	その他
3,024	5,055
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
13,952	17,441
評価性引当額	評価性引当額
8,552	10,810
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,399	6,630
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
2,801	4,189
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,598	2,441
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	在外連結子会社の加速度償却
5,307	5,102
海外関係会社の留保利益金	その他有価証券評価差額金
491	4,648
その他	海外関係会社の留保利益金
2,647	644
繰延税金負債合計	その他
8,446	885
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債合計
2,801	11,280
繰延税金負債の純額	繰延税金資産との相殺
5,645	4,189
	繰延税金負債の純額
	7,091

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額 2.8%	評価性引当額 47.2%
海外関係会社の留保利益金 3.7%	海外関係会社からの受取配当金消去 14.1%
持分法投資損益 10.2%	住民税均等割等 3.7%
子会社投資及び関連会社投資の売却に係る調整 23.8%	海外関係会社の留保利益金 3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	持分法投資損益 3.0%
住民税均等割等 2.1%	連結子会社との税率差 8.3%
連結子会社との税率差 2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.2%
その他 4.3%	その他 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Silverstone Berhad

事業の内容 自動車用タイヤの製造・販売

企業結合を行った主な理由

アジア市場を中心とした海外市場向けに拡販を行う体制を構築し、またアジア地域におけるタイヤ事業の基盤を強固なものとし、当社グループの成長軌道の確立とコスト競争力を支え、企業価値を向上させるため。

企業結合日

平成22年12月10日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Silverstone Berhad

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてSilverstone Berhadの発行済株式の全てを取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成22年12月31日としているため、連結財務諸表にはSilverstone Berhadの業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得したSilverstone Berhadの普通株式の企業結合日における時価	12,967百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	361百万円
取得原価		13,328百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額

4,362百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理している。

償却の方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定である。なお、償却期間については算定中である。

のれんのご金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額である。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,300百万円
固定資産	5,387百万円
資産合計	10,688百万円
流動負債	1,810百万円
固定負債	206百万円
負債合計	2,016百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,848百万円
経常利益	1,545百万円
当期純利益	1,160百万円

〔概算額の算定方法〕

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としている。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」  
(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の  
適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	タイヤ (百万円)	ダイバーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	214,291	73,434	287,726		287,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	177	193	(193)	
計	214,308	73,611	287,920	(193)	287,726
営業費用	207,374	71,851	279,226	(164)	279,061
営業利益	6,933	1,760	8,694	(29)	8,664
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	172,978	65,886	238,864	54,342	293,207
減価償却費	14,590	4,250	18,840	(0)	18,840
減損損失					
資本的支出	10,842	2,372	13,215		13,215

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品	
タイヤ	各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、 タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバック、アルミホイール、 その他関連製品	
ダイバー テック他	産業・建築資材	ゴム・樹脂ホース、標準防振ゴム、ガスメーター計量膜、 ゴム引布製品、基礎免震積層ゴム、視線誘導標、車止め
	輸送機器	防振ゴム(自動車用・鉄道車両用)、空気バネ(自動車用・鉄道車 両用)、シートクッション、C V Jブーツ、樹脂バンパー
	断熱・防水資材	硬質ウレタン、断熱材、ウレタン塗膜防水材、防水シート
	その他資材	オフィス機器用部品、CMP装置用研磨パッド
	その他	国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は57,086百万円であり、その主なものは親会社での  
余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	159,908	86,358	41,458	287,726		287,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,787		11	60,798	(60,798)	
計	220,695	86,358	41,470	348,524	(60,798)	287,726
営業費用	216,230	83,398	39,782	339,411	(60,350)	279,061
営業利益	4,465	2,960	1,687	9,113	(448)	8,664
資産	189,463	61,506	22,612	273,581	19,625	293,207

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) その他・・・・・・欧州、大洋州ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は57,086百万円であり、その主なものは親会社での  
余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	86,359	22,767	42,108	151,235
連結売上高(百万円)				287,726
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.0	7.9	14.6	52.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、イギリス、イタリアほか

(3) その他・・・・・・中近東、大洋州、東南アジアほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしている。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売している。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	214,291	73,357	287,649	76	287,726		287,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	22	39	268	307	307	
計	214,308	73,380	287,688	345	288,034	307	287,726
セグメント利益 (営業利益)	6,933	1,698	8,631	102	8,734	69	8,664
セグメント資産	172,978	52,205	225,183	19,943	245,127	48,079	293,207
その他の項目							
減価償却費	14,590	3,486	18,077	763	18,840	0	18,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,842	1,819	12,662	553	13,215		13,215

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,578	77,314	293,892	200	294,092		294,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	147	166	224	391	391	
計	216,596	77,462	294,059	425	294,484	391	294,092
セグメント利益 (営業利益)	8,863	3,197	12,061	147	12,209	27	12,182
セグメント資産	194,894	49,251	244,145	22,093	266,238	39,051	305,290
その他の項目							
減価償却費	13,431	2,934	16,365	595	16,960	0	16,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,299	1,814	28,113	211	28,324		28,324



- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額は前連結会計年度 69百万円、当連結会計年度 27百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれている。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度57,086百万円、当連結会計年度48,953百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
135,185	95,307	63,600	294,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
76,855	35,787	11,096	123,740

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計			
減損損失	171		171			171

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計			
当期償却額	115		115			115
当期末残高	4,508		4,508			4,508

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は正新橡膠（中国）有限公司であるが、出資持分の全部を売却したことにより関連当事者に該当しなくなった。正新橡膠（中国）有限公司が関連当事者に該当した期間の要約財務情報は以下のとおりである。

(百万円)

正新橡膠（中国）有限公司

流動資産合計	15,118
固定資産合計	42,017
流動負債合計	21,556
固定負債合計	6,062
純資産合計	29,517
売上高	23,608
税引前当期純利益	5,466
当期純利益	4,666

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	325円83銭	1株当たり純資産額	305円19銭
1株当たり当期純利益金額	12円14銭	1株当たり当期純利益金額	2円5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円94銭	1株当たり当期純利益金額	2円5銭
なお、当社は平成21年7月23日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しているが、平成21年10月1日に株式転換がすべて完了したことにより、当連結会計年度末現在において潜在株式は存在していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	85,023	79,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,243	2,072
(うち少数株主持分)	(2,243)	(2,072)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	82,779	77,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	254,060	254,050

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,957	521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,957	521
期中平均株式数 (千株)	243,570	254,055
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	4,225	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第15回無担保社債	平成年月日 15.06.26	3,000		0.41	無担保	平成年月日 22.06.25
当社	第16回無担保社債	15.12.03	5,000		1.63	無担保	22.12.03
当社	第19回無担保社債	17.06.01	5,000	5,000	1.21	無担保	24.06.01
当社	第20回無担保社債	20.09.18	10,000	10,000 (10,000)	1.88	無担保	23.09.16
当社	第21回無担保社債	22.09.22		8,000	0.98	無担保	26.09.22
当社	第22回無担保社債	22.09.22		5,000	1.36	無担保	28.09.21
合計			23,000	28,000 (10,000)			

- (注) 1 ( ) 内に内書した金額は、1年内償還予定額である。  
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	5,000		8,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,250	25,322	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,719	7,796	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	340	340		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,561	55,992	2.3	平成24年8月31日～ 平成44年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	948	678		平成24年4月30日～ 平成29年8月31日
その他有利子負債				
合計	86,820	90,130		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)における返済期限の平成44年とは従業員の住宅取得資金を転貸するために年金福祉事業団より借入している部分である。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,848	13,725	7,479	16,706
リース債務	282	224	161	9

- 3 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。  
4 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	72,162	71,269	83,064	67,596
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	1,340	591	5,942	3,686
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	743	223	4,125	4,570
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.93	0.88	16.24	17.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第94期 (平成22年3月31日)	第95期 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,720	19,016
受取手形	2 179	2 129
売掛金	2 32,041	2 27,000
商品及び製品	9,408	7,671
仕掛品	1,291	1,552
原材料及び貯蔵品	4,759	6,292
前払費用	752	629
繰延税金資産	1,688	1,910
未収入金	1,801	3,456
立替金	963	573
関係会社短期貸付金	4,149	4,959
未収還付法人税等	724	179
その他	201	238
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	83,681	73,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,965	38,123
減価償却累計額	19,872	20,950
建物（純額）	18,093	17,172
構築物	5,388	5,394
減価償却累計額	4,260	4,357
構築物（純額）	1,127	1,036
機械及び装置	147,438	148,561
減価償却累計額	122,214	125,939
機械及び装置（純額）	25,223	22,622
車両運搬具	1,596	1,655
減価償却累計額	1,457	1,515
車両運搬具（純額）	138	140
工具、器具及び備品	53,500	51,603
減価償却累計額	48,541	47,634
工具、器具及び備品（純額）	4,958	3,968
土地	14,146	14,090
リース資産	1,143	1,147
減価償却累計額	326	497
リース資産（純額）	817	650
建設仮勘定	1,010	1,533
有形固定資産合計	1 65,516	1 61,215
無形固定資産		
借地権	98	96
ソフトウェア	1,377	1,373
その他	167	115
無形固定資産合計	1,643	1,586

	第94期 (平成22年3月31日)	第95期 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 31,365	1 29,937
関係会社株式	32,876	45,604
関係会社出資金	2,693	7,102
長期貸付金	2	-
従業員に対する長期貸付金	418	398
関係会社長期貸付金	2,260	1,746
長期前払費用	187	119
その他	1,526	1,346
貸倒引当金	199	282
投資その他の資産合計	71,130	85,973
固定資産合計	138,291	148,775
資産合計	221,972	222,385
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 31,793	2 30,411
短期借入金	17,800	16,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,513	1 5,115
1年内償還予定の社債	8,000	10,000
リース債務	214	212
未払金	7,373	7,517
未払費用	4,357	4,250
未払法人税等	231	131
前受金	27	38
預り金	574	348
製品補償引当金	497	224
役員賞与引当金	11	-
災害損失引当金	-	912
その他	805	177
流動負債合計	79,199	75,339
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	18,000
長期借入金	1, 4 32,942	1, 4 38,814
リース債務	613	450
繰延税金負債	4,788	4,346
退職給付引当金	7,379	7,592
環境対策引当金	77	78
資産除去債務	-	72
その他	238	178
固定負債合計	61,040	69,533
負債合計	140,240	144,873

	第94期 (平成22年3月31日)	第95期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	28,507
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,014	9,861
利益剰余金合計	15,583	12,430
自己株式	102	104
株主資本合計	74,471	71,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,314	6,365
繰延ヘッジ損益	54	170
評価・換算差額等合計	7,260	6,194
純資産合計	81,732	77,511
負債純資産合計	221,972	222,385



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 186,030	3 198,931
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,140	9,408
当期製品製造原価	2 106,922	2 121,561
当期商品仕入高	3 42,612	3 38,554
合計	160,675	169,524
製品社内使用等振替高	274	298
商品及び製品期末たな卸高	9,408	7,671
売上原価合計	1 150,993	1 161,554
売上総利益	35,037	37,376
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,871	13,646
販売促進費	256	217
広告宣伝費	75	150
旅費及び通信費	721	835
保管費	2,534	2,391
従業員給料	5,140	5,242
賞与	1,556	1,823
退職給付費用	735	638
賃借料	968	938
減価償却費	2,684	2,455
試験研究費	2 1,817	2 1,911
その他	3,952	4,325
販売費及び一般管理費合計	32,317	34,576
営業利益	2,719	2,799
営業外収益		
受取利息	3 77	3 75
受取配当金	3 4,011	3 2,628
不動産賃貸料	3 375	3 355
原材料売却益	3 9	-
為替差益	572	-
その他	3 403	3 385
営業外収益合計	5,448	3,445
営業外費用		
支払利息	1,052	924
社債利息	350	383
減価償却費	154	164
為替差損	-	700
債権流動化費用	55	60
その他	1,117	1,043
営業外費用合計	2,732	3,277
経常利益	5,436	2,966

	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,222	-
関係会社出資金売却益	3,566	-
特別利益合計	4,789	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 417	4 578
災害による損失	-	5 4,450
減損損失	6 289	6 120
投資有価証券評価損	159	-
構造改革費用	7 703	-
子会社株式売却損	44	-
特別損失合計	1,614	5,149
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	8,610	2,182
法人税、住民税及び事業税	29	222
過年度法人税等	65	-
法人税等調整額	2,460	14
法人税等合計	2,554	208
当期純利益又は当期純損失 ( )	6,056	2,390

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第95期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			63,247	59.3		77,863	63.9
労務費			17,542	16.4		19,461	16.0
経費							
外注加工費		3,557			2,976		
減価償却費		11,570			9,837		
その他		10,816	25,944	24.3	11,681	24,496	20.1
当期総製造費用			106,735	100.0		121,822	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,479			1,291	
合計			108,214			123,114	
期末仕掛品たな卸高			1,291			1,552	
当期製品製造原価			106,922			121,561	

(原価計算の方法)

各工場とも組製品別総合原価計算を行っている。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	27,984	30,484
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	30,484	30,484
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,007	28,507
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	28,507	28,507
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,007	28,507
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	28,507	28,507
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,568	2,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,568	2,568
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,882	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,882	-
当期変動額合計	4,882	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,015	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	7,015	-
当期変動額合計	7,015	-
当期末残高	-	-

	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,940	13,014
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	762
当期純利益又は当期純損失( )	6,056	2,390
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	4,882	-
別途積立金の取崩	7,015	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,954</b>	<b>3,152</b>
当期末残高	13,014	9,861
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,526	15,583
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	762
当期純利益又は当期純損失( )	6,056	2,390
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,056</b>	<b>3,152</b>
当期末残高	15,583	12,430
<b>自己株式</b>		
前期末残高	100	102
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
当期末残高	102	104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,418	74,471
<b>当期変動額</b>		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,000	-
剰余金の配当	-	762
当期純利益又は当期純損失( )	6,056	2,390
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,053</b>	<b>3,154</b>
当期末残高	74,471	71,317

	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,117	7,314
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,197	949
<b>当期変動額合計</b>	3,197	949
<b>当期末残高</b>	7,314	6,365
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	236	54
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	116
<b>当期変動額合計</b>	181	116
<b>当期末残高</b>	54	170
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,881	7,260
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,378	1,066
<b>当期変動額合計</b>	3,378	1,066
<b>当期末残高</b>	7,260	6,194
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	67,299	81,732
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	-
剰余金の配当	-	762
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	6,056	2,390
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,378	1,066
<b>当期変動額合計</b>	14,432	4,220
<b>当期末残高</b>	81,732	77,511

【重要な会計方針】

項目	第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第95期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を含む)及び工具、 器具及び備品 ...定額法 その他の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 ただしソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっている。 (3) リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ている。 (4) 長期前払費用 ...均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第95期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品補償引当金 当社製品の不具合対策に関する費用について、当期末において必要と認められた損失見積額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用している。この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補償引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費等の発生に備えるため、当期末における損失見積額を計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>



項目	第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 外貨建金銭 通貨オプション 債権債務 金利スワップ・ 借入金及び社債 金利オプション</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

【会計処理の変更】

第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、当期の営業利益が5百万円、経常利益が32百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が32百万円増加している。</p>

【表示方法の変更】

第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第95期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 前期において区分掲記していた「原材料売却益」は、重要性の観点から、当期では営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている「原材料売却益」は7百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第94期 (平成22年3月31日)	第95期 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、土地</td> <td style="text-align: right;">計20,657百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">6,587百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,065百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toyo Tire North America Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: right;">10,798百万円 (116,061千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Toyo Tire Holdings of Americas Inc.</td> <td style="text-align: right;">6,512百万円 (70,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>トヨタタイヤ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソフラン(株)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>トヨタソフランテック(株)</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>トヨリトレッド(株)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>桑名サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>オリエント工機(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トヨタタイヤジャパン</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフランウイズ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,324百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額 6,188百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケート・ローン契約(平成20年6月24日及び平成20年7月28日締結)には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で713億円以上、貸借対照表で650億円以上に維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書、損益計算書ともに2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されている。</p>	建物、土地	計20,657百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	3,550百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	6,587百万円		3,500百万円	受取手形	71百万円	売掛金	17,065百万円	買掛金	1,305百万円	Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	10,798百万円 (116,061千US\$)	Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	6,512百万円 (70,000千US\$)	トヨタタイヤ物流(株)	544百万円	東洋ソフラン(株)	160百万円	トヨタソフランテック(株)	159百万円	トヨリトレッド(株)	142百万円	桑名サービス(株)	2百万円	オリエント工機(株)	2百万円	(株)トヨタタイヤジャパン	1百万円	(株)ソフランウイズ	0百万円	合計	18,324百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、土地</td> <td style="text-align: right;">計20,003百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">2,030百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">5,790百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,872百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toyo Tire North America Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: right;">8,397百万円 (100,998千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Toyo Tire Holdings of Americas Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,092百万円 (61,250千US\$)</td> </tr> <tr> <td>トヨタタイヤ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソフラン(株)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>トヨリトレッド(株)</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>トヨタソフランテック(株)</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>桑名サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>オリエント工機(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トヨタタイヤジャパン</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフランウイズ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,326百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額 6,586百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケート・ローン契約(平成22年3月31日締結)には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で540億円以上、貸借対照表で475億円以上に維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されている。</p>	建物、土地	計20,003百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	2,030百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	5,790百万円		3,500百万円	受取手形	33百万円	売掛金	16,872百万円	買掛金	525百万円	Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	8,397百万円 (100,998千US\$)	Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	5,092百万円 (61,250千US\$)	トヨタタイヤ物流(株)	499百万円	東洋ソフラン(株)	160百万円	トヨリトレッド(株)	119百万円	トヨタソフランテック(株)	51百万円	桑名サービス(株)	2百万円	オリエント工機(株)	1百万円	(株)トヨタタイヤジャパン	0百万円	(株)ソフランウイズ	0百万円	合計	14,326百万円
建物、土地	計20,657百万円																																																																								
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	3,550百万円																																																																								
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	6,587百万円																																																																								
	3,500百万円																																																																								
受取手形	71百万円																																																																								
売掛金	17,065百万円																																																																								
買掛金	1,305百万円																																																																								
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	10,798百万円 (116,061千US\$)																																																																								
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	6,512百万円 (70,000千US\$)																																																																								
トヨタタイヤ物流(株)	544百万円																																																																								
東洋ソフラン(株)	160百万円																																																																								
トヨタソフランテック(株)	159百万円																																																																								
トヨリトレッド(株)	142百万円																																																																								
桑名サービス(株)	2百万円																																																																								
オリエント工機(株)	2百万円																																																																								
(株)トヨタタイヤジャパン	1百万円																																																																								
(株)ソフランウイズ	0百万円																																																																								
合計	18,324百万円																																																																								
建物、土地	計20,003百万円																																																																								
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	2,030百万円																																																																								
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	5,790百万円																																																																								
	3,500百万円																																																																								
受取手形	33百万円																																																																								
売掛金	16,872百万円																																																																								
買掛金	525百万円																																																																								
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	8,397百万円 (100,998千US\$)																																																																								
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	5,092百万円 (61,250千US\$)																																																																								
トヨタタイヤ物流(株)	499百万円																																																																								
東洋ソフラン(株)	160百万円																																																																								
トヨリトレッド(株)	119百万円																																																																								
トヨタソフランテック(株)	51百万円																																																																								
桑名サービス(株)	2百万円																																																																								
オリエント工機(株)	1百万円																																																																								
(株)トヨタタイヤジャパン	0百万円																																																																								
(株)ソフランウイズ	0百万円																																																																								
合計	14,326百万円																																																																								

## (損益計算書関係)

第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 通常の製造・販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 341百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,856百万円</p> <p>3 関係会社に関する項目</p> <p>(イ)売上高 76,540百万円</p> <p>(ロ)商品仕入高 23,216百万円</p> <p>(ハ)受取配当金 3,513百万円</p> <p>(ニ)不動産賃貸料 355百万円</p> <p>(ホ)その他営業外収益 249百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>機械及び装置 169百万円</p> <p>工具、器具及び備品 123百万円</p> <p>建物他 124百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 417百万円</p> <p>5</p> <p>6 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物</td> <td style="text-align: center;">大阪府 松原市</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 加東市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地・ 建物	大阪府 松原市	287	土地	兵庫県 加東市	1	合計			289	<p>1 通常の製造・販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 104百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,121百万円</p> <p>3 関係会社に関する項目</p> <p>(イ)売上高 91,456百万円</p> <p>(ロ)商品仕入高 18,220百万円</p> <p>(ハ)受取配当金 2,133百万円</p> <p>(ニ)不動産賃貸料 343百万円</p> <p>(ホ)その他営業外収益 189百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>機械及び装置 458百万円</p> <p>工具、器具及び備品 94百万円</p> <p>建物他 25百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 578百万円</p> <p>5 災害による損失</p> <p>東日本大震災に伴う復旧費用等であり、その主な内訳は、以下の内容となる。</p> <p>たな卸資産の滅失損等 2,467百万円</p> <p>災害による操業停止期間中の固定費 789百万円</p> <p>建物・設備等の原状回復費用 693百万円</p> <p>義援金 150百万円</p> <p>復旧費用、その他 349百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 4,450百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物</td> <td style="text-align: center;">北海道 函館市</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 加東市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地・ 建物	北海道 函館市	119	土地	兵庫県 加東市	0	合計			120
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
遊休 資産	土地・ 建物	大阪府 松原市	287																												
	土地	兵庫県 加東市	1																												
合計			289																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
遊休 資産	土地・ 建物	北海道 函館市	119																												
	土地	兵庫県 加東市	0																												
合計			120																												

第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額から処分費用見込み額を控除した金額で算定しており、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額によっている。</p> <p>7 構造改革費用 生産拠点の統合等に伴い発生した損失であり、子会社整理損596百万円及び固定資産廃棄損等107百万円である。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p> <p>7</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第94期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当期末 (株)
普通株式	284,724	13,706	495	297,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 13,706株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 495株

第95期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当期末 (株)
普通株式	297,935	10,459	1,160	307,234

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,459株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,160株

(リース取引関係)

第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第95期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及 び備品	682	566	116	工具、器具及 び備品	132	109	22
その他	596	457	139	その他	401	350	51
合計	1,279	1,024	255	合計	533	459	74
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			180百万円				56百万円
一年内			180百万円	一年内			56百万円
一年超			75百万円	一年超			17百万円
合計			255百万円	合計			74百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定している。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			361百万円				178百万円
支払リース料			361百万円	支払リース料			178百万円
減価償却費相当額			361百万円	減価償却費相当額			178百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
			39百万円				55百万円
一年内			39百万円	一年内			55百万円
一年超			224百万円	一年超			237百万円
合計			263百万円	合計			292百万円

(有価証券関係)

第94期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	32,123
関連会社株式	753

第95期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	44,856
関連会社株式	748

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(税効果会計関係)

第94期 (平成22年3月31日)	第95期 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 964</p> <p>たな卸資産 227</p> <p>製品補償引当金 202</p> <p>その他 294</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,688</p> <p>繰延税金資産の純額 1,688</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,648</p> <p>退職給付株式信託損 481</p> <p>子会社株式評価損 1,052</p> <p>繰越欠損金 1,224</p> <p>その他 1,536</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,943</p> <p>評価性引当額 6,724</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 219</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,008</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,008</p> <p>繰延税金負債の純額 4,788</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 987</p> <p>たな卸資産 270</p> <p>製品補償引当金 91</p> <p>繰越欠損金 432</p> <p>その他 197</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,979</p> <p>評価性引当額 69</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,910</p> <p>繰延税金資産の純額 1,910</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,662</p> <p>退職給付株式信託損 517</p> <p>子会社株式評価損 1,038</p> <p>繰越欠損金 3,107</p> <p>その他 1,921</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,246</p> <p>評価性引当額 9,218</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 27</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,357</p> <p>その他 16</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,374</p> <p>繰延税金負債の純額 4,346</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.3%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>評価性引当額 4.6%</p> <p>その他 2.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>

(企業結合等関係)

第94期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

第95期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

第95期末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第95期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	321円70銭	1株当たり純資産額	305円10銭
1株当たり当期純利益金額	24円86銭	1株当たり当期純損失金額( )	9円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
なお、当社は平成21年7月23日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しているが、平成21年10月1日に株式転換がすべて完了したことにより、当事業年度末現在において潜在株式は存在していない。			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	第94期 (平成22年3月31日)	第95期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,732	77,511
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	81,732	77,511
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	254,060	254,050

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第95期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	6,056	2,390
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	6,056	2,390
期中平均株式数 (千株)	243,570	254,055
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	4,225	
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

第94期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

第95期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	2,739,230	9,176
(株)ブリヂストン	3,893,204	6,785
鬼怒川ゴム工業(株)	8,000,000	3,280
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,565,300	2,905
三菱商事(株)	607,703	1,403
(株)山口フィナンシャルグループ	565,000	435
福山通運(株)	1,011,030	408
横浜ゴム(株)	1,000,000	403
(株)Misumi	183,000	359
トナミホールディングス(株)	2,170,648	358
その他 110銘柄	12,191,831	4,221
計	39,926,946	29,737

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
優先出資証券(1銘柄)	20	200
計	20	200



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,965	248	90 (42)	38,123	20,950	1,117	17,172
構築物	5,388	69	63	5,394	4,357	157	1,036
機械及び装置	147,438	4,903	3,779	148,561	125,939	7,027	22,622
車両運搬具	1,596	89	29	1,655	1,515	84	140
工具、器具及び備品	53,500	2,804	4,701	51,603	47,634	3,646	3,968
土地	14,146	22	78 (78)	14,090			14,090
リース資産	1,143	50	46	1,147	497	217	650
建設仮勘定	1,010	8,644	8,121	1,533			1,533
有形固定資産計	262,188	16,831	16,909 (120)	262,110	200,894	12,250	61,215
無形固定資産							
借地権	98		1	96			96
ソフトウェア	2,633	490	255	2,868	1,494	491	1,373
その他	683	6		689	573	57	115
無形固定資産計	3,415	496	257	3,654	2,068	549	1,586
長期前払費用	641	36	189	487	368	103	119

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書で減損損失の計上額である。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	3,987百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	542百万円
工具、器具及び備品	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	2,537百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	176百万円
建設仮勘定	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	7,209百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	860百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	2,667百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	975百万円
工具、器具及び備品	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	3,908百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	126百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	200	89		6	282
製品補償引当金	497		272		224
災害損失引当金		912			912
役員賞与引当金	11		11		
環境対策引当金	77	0			78

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

現金 (百万円)	預金(百万円)					合計 (百万円)
	当座	普通	別段	定期	小計	
3	18,675	336	2		19,013	19,016

(ロ)受取手形

(a) 業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
タイヤ事業	27	(株)KCM	27				
ダイバーテック事業	101	難波プレス工業(株)	41	(株)ティ・ティ・コーポレーション	30	カルソニックカンセイ(株)	8
合計	129						

(b) 期日別内訳

期日	23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)			56	50	22			129

(ハ)売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
タイヤ事業	14,735	(株)トーヨータイヤジャパン	8,699	三菱商事(株)	983	Toyo Tire U.S.A. Corp.	900
ダイバーテック事業	12,265	(株)ソフランウイズ	3,212	東洋ゴム化工品販売(株)	1,435	日産自動車(株)	1,364
合計	27,000						

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
32,041	207,199	212,240	27,000	88.7	1.7

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ニ)商品及び製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
タイヤ事業	6,864	合計	7,671
ダイバーテック事業	807		

(ホ)仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
タイヤ事業	1,155	合計	1,552
ダイバーテック事業	397		

(ヘ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
天然ゴム	3,220	補助材料	226
合成ゴム	335	宣伝用品	27
繊維類	169	販売梱包材	109
薬品類	399	その他	20
部分品類	752	合計	6,292
機械部品類	1,031		

(ト)関係会社株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表 計上額(百万円)
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	1,991	22,309
Silverstone Berhad	203,877	12,807
(株)トーヨータイヤジャパン	880	3,893
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.	22,320	1,194
その他 31社	11,687	5,399
合計	240,756	45,604

負債

(イ)買掛金

内訳	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
ゴム・繊維 関係	10,674	宇部興産(株)	1,607	東京製綱(株)	1,364	JSR(株)	1,122
資材関係	15,326	(株)エフ・ティ・ ジー	2,720	長瀬産業(株)	945	キャボットジャ パン(株)	930
仕入製品代 ほか	4,411	(株)エフ・ティ・ ジー	1,652	鬼怒川ゴム工業 (株)	583	丸石化学品(株)	444
合計	30,411						

(口)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,100
(株)みずほコーポレート銀行	2,700
農林中央金庫	1,600
その他 14社	8,600
合計	16,000

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,920 (2,080)
(株)日本政策投資銀行	3,720 ( 493)
日本生命保険相互会社	2,900 ( )
農林中央金庫	2,038 ( 558)
(株)みずほコーポレート銀行	1,829 ( 509)
その他 13社	6,521 (1,474)
シンジケート・ローン	18,000 ( )
合計	43,929 (5,115)

(注) 1 シンジケート・ローンは、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行を幹事とし、延べ55社にて実施している。

2 ( )内に内書した金額は、1年内返済予定額である。

(二)社債

区分	金額(百万円)
第19回無担保社債	5,000 ( )
第20回無担保社債	10,000 (10,000)
第21回無担保社債	8,000 ( )
第22回無担保社債	5,000 ( )
合計	28,000 (10,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

2 ( )内に内書した金額は、1年内償還予定額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととした。 なお、公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/">http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主の権利を次のとおりとした。

当会社の株主（実質株主含む。）は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び当社定款第11条に定める請求（単元未満株式の買増請求）をする権利以外の権利を行使することができないこととした。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |  |                               |   |
|---|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の確認書 | 事業年度<br>(第94期)   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (2) 内部統制報告書                             | 事業年度<br>(第94期)   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書               | (第95期第1四半期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月10日<br>関東財務局長に提出。                              |
|   | (第95期第2四半期)  | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出。                             |
|   | (第95期第3四半期)  | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (4) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類               |  |                               | 平成23年1月7日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (5) 訂正発行登録書(社債)                         |  |                               | 平成23年2月10日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (6) 臨時報告書                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第9号の2(株主総会における議決権行使の<br>結果)の規定に基づく臨時報告書である。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨<br>時報告書である。 |                               | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出。<br>平成22年12月10日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成22年6月29日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成23年6月29日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ゴム工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成22年6月29日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成23年6月29日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。